

いわて看護職員確保定着アクションプラン

2020

岩 手 県

目 次

《はじめに》	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の推進体制	1
I 取組の行動目標及び基本方針	2
1 看護職員の養成確保対策 (Action I)	2
2 看護職員の定着対策 (Action II)	2
3 潜在看護力の活用促進 (Action III)	3
4 看護職員の資質向上対策 (Action IV)	3
5 看護の魅力を社会へ発信 (Action V)	4
II 具体的取組内容	5
1 看護職員の養成確保対策 (Action I)	5
2 看護職員の定着対策 (Action II)	7
3 潜在看護力の活用促進 (Action III)	9
4 看護職員の資質向上対策 (Action IV)	10
5 看護の魅力を社会へ発信 (Action V)	13
III 県が実施する重点取組事業の概要	14
《資料編》	18

1 計画策定の趣旨

- 本県における看護職員確保対策は、国が昭和 49 年以来七次にわたって策定した需給計画や需給見通し、平成 4 年に制定された「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づく基本指針を踏まえ、看護職員の養成確保、離職の防止、再就業の支援等に取り組んできました。

こうした取組により、本県の人口 10 万人対就業看護職員数をみると全国平均を上回る状況で推移しているものの、医療を取り巻く環境が大きく変化している中で、看護の現場は、医療技術の進歩や患者の高齢化・重症化、国の医療制度改革等に伴う在院日数の短縮、7対1看護の導入等により業務密度・負担が増大しています。

- 本アクションプランは、本県のこうした看護の現状を踏まえ、看護職員の安定的な確保と定着、資質向上に関する施策を総合的に展開するために、平成 21 年 2 月に初めて策定したものです。

また、東日本大震災津波により被災した地域の復興のためには、良質で的確な医療サービスの提供が不可欠であり、医療体制を確保・強化すると同時に、看護職員をはじめとする医療従事者を育成・確保する必要があることから、平成 23 年 9 月に一部見直しを行いました。

- なお、本アクションプランは、取組の基本方向として掲げている 5 つの項目（Action I～V）に従い、平成 23 年度に見直しを行った「いわて看護職員確保定着アクションプラン 2011」をベースに、毎年度、事業実績や統計データ等を更新しているものです。

2 計画の推進体制

- 本アクションプランを推進するためには、県、労働部局、看護職員養成施設、医療機関、大学、看護協会をはじめとした関係団体等による一体的な取組が必要であることから、これらの各保健医療関係施設等が相互に連携・協力して施策の推進に取り組むものとします。

I 取組の行動目標及び基本方針

本県の看護職員の確保・定着に向けて、次の5つの項目ごとに取組の行動目標を掲げ、基本方針に従い、重点化を図りながら計画的かつ総合的に施策を展開していきます。

1 看護職員の養成確保対策（Action I）

行動目標：将来看護職を目指す志望者の増加を促進し、看護職員養成施設への入学者拡大を図るとともに、看護学生の修学支援を行う。

- (1) 看護志望者の拡大
質の高い看護職員を安定的に確保していくために、看護職員養成施設や看護教員協議会、看護協会等とともに看護職員養成施設への入学者確保に向けた取組を強化します。
- (2) 看護職員養成施設の教育環境改善
質の高い看護職員の養成確保を図るため、養成施設の教育環境の改善を図ります。
- (3) 看護教育に携わる者の資質向上
養成施設の看護教員の資質向上に向けた支援を行うとともに、実習施設における実習指導者の育成・養成を行い、学生の看護実践能力を強化するような教育の充実を図ります。

2 看護職員の定着対策（Action II）

行動目標：県内看護学生の県内定着促進と県外学生・就業者のUターン促進、離職防止に向けた働きやすい職場づくりの推進を図る。

- (1) 県内学生の就業・定着支援
県内の看護職員養成施設を卒業した看護職員の県内就職率の向上を図るため、看護学生に対する県内就職への働きかけを強化します。
- (2) 県外学生・就業者のUターン促進
県内出身者等で、県外で学ぶ看護学生や県外で就業している看護職員を県内の医療機関等での就業に向けた働きかけを強化します。
- (3) 離職防止のための勤務環境改善支援
県内で就職している看護職員の離職を防止し、看護職員としての働きがいを感じながら県内に定着できるような勤務環境の整備、教育体制づくりへの支援を行います。
- (4) 被災地の看護職員確保対策
東日本大震災津波の被災地における医療体制を確保するため、沿岸地域における就労相談会の開催等、医療機関や福祉施設等の看護職員確保を支援します。

3 潜在看護力の活用促進 (ActionⅢ)

**行動目標：未就業看護職の実態を把握するとともに、ナースセンターを有効に活用した再就業への支援を強化する。
また、未就業看護職の職場復帰を支援し、潜在看護力の有効活用を促進する。**

(1) 離職者の潜在化防止

潜在看護力の活用を図るために、看護師等免許保持者の届出制度の普及を図り、離職者の潜在化防止への取組やナースバンクへの求人者・求職者の登録を促進し、ナースセンターを有効に活用した再就業への支援を強化していきます。

(2) 離職者の職場復帰支援

未就業者を職場復帰に繋げるために、離職に伴う看護の知識や技術への不安を解消するような研修の機会を提供するとともに、県内の医療機関等における多様な勤務形態の導入等働きやすい職場環境づくりに向けた支援を行っていきます。

4 看護職員の資質向上対策 (ActionⅣ)

**行動目標：多様な勤務先で就業する看護職員の知識や技術の向上を図るとともに、臨床と地域との連携を推進する。
また、特定分野において専門性の高い知識や技術を有した専門看護師や認定看護師等の育成・養成を支援し、活動を周知することにより県内における看護のレベルアップを図る。**

(1) 新人看護職員に対する研修体制の整備促進

新人看護職員を医療機関全体で育むことができるような体制の整備に対する支援を強化するとともに、単独では体制の整備が困難な中小の医療機関等の新人看護職員及び教育担当者等を対象とする研修体制を整備します。

(2) 看護職員の資質向上支援

医療技術の高度化・複雑化や国民の医療安全に対する意識の向上など、看護を取り巻く環境の変化に対応する質の高い看護職員の養成・育成に向け、研修体制を整備するとともに、各医療機関等における教育体制の整備に向けた支援に取り組みます。

(3) 専門看護師、認定看護師等の養成確保

特定の看護分野について深い専門的知識と科学的根拠に裏づけられた援助技術を持ち、優れた看護実践能力を有する専門看護師や認定看護師の養成・育成に向けた支援を強化します。

また、在宅医療等の需要やチーム医療の推進に対応するため、特定行為を行う看護師の育成を支援します。

5 看護の魅力を社会へ発信 (Action V)

行動目標：高齢化の進展に伴い、今後ますます需要が見込まれる看護の仕事や看護職の重要性を社会へ啓発するとともに、看護の魅力をアピールする。

看護の魅力を社会へ発信

- 超高齢社会においては、医療機関での療養や在宅での看護や介護を支える看護職員の役割が更に重要となっています。
- 看護職は、人々の最も高い関心事である健康にかかわる専門職であり、人生における重大なライフイベント（生・老・病・死）のあらゆる場面に直接関わる魅力的な職業であり、高齢化の進む本県にとって重要な職業と考えられます。
- 看護職自身が看護の魅力と価値を再認識し、社会資源としての看護の価値を社会に発信するよう取り組みます。

II 具体的取組内容

1 看護職員の養成確保対策【Action I】

行動目標		将来看護職を目指す志望者の増加を促進し、看護職員養成施設への入学者拡大を図るとともに、看護学生の修学支援を行う。									
アクションプラン											
基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績							R2 (予定)
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
1 看護志望者の拡大	① ふれあい看護体験やインターンシップの受入れ	・小、中、高校生等	・県看護協会 ・日本助産師会県支部 ・医療機関 ・保健関係機関 ・看護職員養成施設	各主体における取組の推進・拡大							
	② 施設見学・体験者の受入れやオープンキャンパスの開催など積極的な施設PRの実施	・小、中、高校生等	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関 ・看護職員養成施設 ・看護職能団体	各主体における取組の推進・拡大							
	③ 看護職等による出前講座の実施	・小、中、高校生等	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関 ・看護職員養成施設	各主体における取組の推進・拡大							
	④ 看護職を目指す高校生等の進路相談会の開催	・高校生等	・県 ・県看護協会(ナースセンター) ・県立大学	各主体における取組の推進・拡大							
	⑤ 看護職を目指す高校生等の進学セミナーの開催	・高校生等 ・高校等進路指導担当者	・県 ・県看護協会(ナースセンター) ・看護職員養成施設	セミナー開催							
	⑥ 高校等へ向ういての看護職員養成施設PRの実施	・高校等進路指導担当者	・看護職員養成施設	高校訪問等の実施							

アクションプラン

基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績							R2 (予定)
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
2 看護職員養成施設の教育環境改善	① 看護師養成所の運営支援 (運営費補助等)	・看護職員養成施設 (大学・短大除く)	・県	運営支援・運営費補助							
	② 看護職員養成施設の整備	・看護職員養成施設	・県 ・看護職員養成施設	教育環境整備に向けた支援							
				県立一関高看	一関高看 寄宿舎整						
				被災養成所復	県立宮古高看改修						
3 看護教育に携わる者の資質向上	① 教員養成講習会受講支援・県内開催への検討	・看護職員養成施設 (大学・短大除く)	・県 ・看護職員養成施設	講習会への受講支援							
				東北ブロック内開催への検討	福島県開催	山形県開催	福島県開催	宮城県開催	福島県開催	山形県開催	
	② 看護教員のスキルアップ研修会の開催	・看護教員	・県 ・県看護協会 ・看護教員協議会	研修会の開催							
	③ 看護教員間の交流、情報交換、研修の実施	・看護教員	・県看護教員協議会	研修会の開催							
	④ 実習指導者講習会の開催	・実習指導者	・県 ・県看護協会 ・看護職員養成施設	開催	講習会の開催						
				震災により中止							
⑤ 特定分野における実習指導者講習会への派遣	・実習指導者	・県 ・医療機関 ・保健関係機関 ・福祉施設等	東北厚生会主催の講習会受講対象者の選出、推薦、派遣等			県実施					
⑥ 実習指導者フォローアップ研修会	・実習指導者	・県 ・医療機関 ・保健関係機関 ・福祉施設等							県実施		

2 看護職員の定着対策【Action II】

行動目標	県内で学ぶ看護学生の県内就職促進と県外で学ぶ看護学生や就労中の看護職員のUターン促進、離職防止に向けた働きやすい職場づくりの推進を図る。
------	--

アクションプラン												
基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績							R2 (予定)	
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29
1 県内学生の就業・定着促進	① 就業率向上に向けた対策の検討	・看護職員確保対策連絡協議会委員	・県 ・看護職員確保対策連絡協議会	対策の検討								
	② 看護学生サマーセミナーの開催(職場体験、看護職員との交流)	・看護学生	・県	セミナー開催								
	③ 看護職員修学資金貸付	・看護学生等	・県	制度の見直し	制度の	貸付実施						
						新規貸付枠の拡大 (地域医療再生基金の活用) ※被災学生の支援を含む					助産師特別募集枠の創設	
2 県外学生・就業者のUターン促進	① Uターン窓口の設置及びPR	・県外看護学生 ・県外就業看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	Uターンフェアへの参加(広報・ブース開設)								
	② Uターンイベントへの参加	・県外看護学生 ・県外就業看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター) ・ふるさといわて定住財団	ナースセンター内での活動及び普及啓発								
	③ Uターン対策のための施策の検討・実施	・県外看護学生 ・県外就業看護職員	・県 ・県看護協会 ・医療機関 ・医療局 ・養成施設	検討会における課題分析・検討								
	④ 県内就業促進に向けた看護学生・看護職への広報・就業支援事業	・県内外看護学生 ・県内外就業看護職員	・県 ・県看護協会 ・医療機関	就職ガイダンス	就職ガイダンス	ガイドブックの作成配布		看護職就職支援サイト制作・運用			看護職県内就業推進事業 (県内外でのイベント、CM制作・放送等の広報)	

※網掛けは重点取組事業

アクションプラン

基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績								R2 (予定)	
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30
3 離職防止のための勤務環境改善支援	① 選ばれる職場づくりに向けた実践	・医療機関等の経営者、管理者、事務部門職員、看護職員	・医療機関 ・保健関係機関	取組の推進・拡大									
	② 職場環境改善研修の実施【働き続けられる職場づくり推進事業】	・医療機関等の看護管理者	・県	研修会の実施		取組医療機関への支援と 県内への普及							
	③ 「雇用の質」向上のための取組	・看護職員	・医療機関 ・労働局 ・県	取組の推進・拡大									
	④ 他職種との役割分担や業務連携の推進	・看護職員	・医療機関 ・保健関係機関	取組の推進・拡大									
	⑤ 看護業務地区セミナーの開催	・看護職員	・保健所	セミナーの開催									
	⑥ 病院看護業務指導	・医療機関	・保健所	指導の実施									
	⑦ 病院内保育所への運営費補助	・看護職員	・県 ・院内保育所を設置する病院の開設者	運営費補助									
	⑧ 看護職員メンタルヘルス研修会の開催	・看護職員	・県 ・保健所 ・県看護協会	各主体で取組									
	⑨ 職場内でのメンタルヘルスの向上推進と相談担当者等の配置促進	・看護職員 ・看護管理者	・医療機関 ・保健関係機関	取組の推進・拡大									
4 被災地の看護職員確保対策	① 被災地における看護職員確保対策の実施	・被災地の看護職員	・県 ・県看護協会(ナースセンター) ・ハローワーク ・医療機関等	調査	確保対策事業の実施		看護職員の雇用及び住環境確保に係る経費の補助		求人医療機関等への支援 ・看護のおしごと相談会実施		看護のおしごと相談会(定例)		

※網掛けは重点取組事業

3 潜在看護力の活用対策【ActionⅢ】

行動目標	<p>未就業看護職の実態を把握するとともに、ナースセンターを有効に活用した再就業への支援を強化する。</p> <p>また、未就業看護職の職場復帰を支援し、潜在看護力の有効活用を促進する。</p>
------	---

アクションプラン												
基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績								R2 (予定)
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
1 離職者の 潜在化 防止	① 未就業看護職員を対象とした実態調査の実施	・(未就業)看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	実態調査の実施 (ナースセンター運営会議で報告、対策検討)								
	② ナースセンター及びナースバンクのPRの実施(ホームページ開設、ナースセンター便り、リーフレット発行、施設訪問等)	・(未就業)看護職員 ・医療機関 ・保健関係機関 ・福祉関係施設	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	実施(ナースセンター)								
	③ 無料職業紹介、就業相談の実施、インターネットによる求人・求職登録、就業相談等	・(未就業)看護職員 ・転職を希望する看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	実施(ナースセンター)								
	④ 新規退職看護職のナースバンク登録への働きかけ(施設訪問、ハローワークとの連携等)	・(新規退職)看護職員 ・医療機関等の看護管理者等	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	実施(ナースセンター)								
2 離職者の 職場復帰 支援	① 未就業看護職等への求人情報等の提供	・(未就業)看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター) ・ハローワーク	実施(ナースセンター)								
	② ハローワークにおける就労相談会の開催	・(未就業)看護職員	・県看護協会 (ナースセンター) ・ハローワーク	実施(ナースセンター)								
	③ 再就業セミナーの開催	・(未就業)看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター) ・ハローワーク	セミナー開催 (ナースセンター・ハローワーク)								
	④ 潜在看護職員復職研修事業の実施	・(未就業)看護職員 ・医療機関等	・県 ・県看護協会 (ナースセンター) ・助産師会	研修の実施								助産師 対象研修
	⑤ セカンドキャリアセミナー	・退職前後の看護職員	・県 ・県看護協会	セミナーの実施								

4 看護職員の資質向上対策【ActionIV】

行動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な勤務先で就業する看護職員の知識や技術の向上を図るとともに、臨床と地域との連携を推進する。 ・特定分野において、専門性の高い知識や技術を有した専門看護師や認定看護師の育成を図り、活動を周知することにより、県内における看護のレベルアップを図る。
------	---

アクションプラン												
基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績							R2 (予定)	
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29
1 新人看護職員に対する研修体制の整備促進	① 新人看護職員研修の実施	・新人看護職員	・(新人看護職員を受け入れた)医療機関 ・県 ・県看護協会 ・職能団体	研修の実施								
	② 新人看護職員研修を実施する医療機関に対する補助	・(新人看護職員を受け入れた)医療機関	・県	研修事業費に対する補助							新人訪問看護師研修加算を追加	
	③ 新人看護職員の教育担当者、教育責任者等に対する研修の実施	・新人看護職員の教育担当者、教育責任者等	・県 ・岩手県立大学 ・県看護協会	各主体における取組の推進 (県はH23から実施)								
2 看護職員の資質向上支援	① 医療機関に勤務する看護職員の研修の実施	・看護職員	・県 ・県看護協会 ・医療機関 ・職能団体 ・看護職員養成施設	各主体の役割に応じた研修会の開催								
	② 介護関係施設に勤務する看護職員の研修の実施	・看護職員	・県看護協会 ・介護人材研修センター等 ・介護関係施設 ・県立大学	各主体の役割に応じた研修会の開催								
	③ 新人、中堅、管理職等看護職員の研修の実施	・看護職員	・県 ・県看護協会 ・医療機関 ・県立大学 ・各看護職能団体等	各主体の役割に応じた研修会の開催								
	④ 助産師、保健師、看護師、准看護師研修会の開催	・看護職員	・県 ・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係施設 ・福祉施設等 ・県立大学等 ・各看護職能団体等	各主体の役割に応じた研修会の開催								

※網掛けは重点取組事業

アクションプラン

基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績								R2 (予定)
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
2 看護職員の 資質向上支援	⑤ 看護研究の実施 や学会等における 成果発表	・看護職員	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係施設 ・看護職員養成施設	各主体における取組の推進・拡大								
				看護研究学会の開催								
	⑥ 訪問看護師養成 及び質の向上のため の研修会の開催	・訪問看護師を目指す 看護職員 ・訪問看護従事者 ・訪問看護事業所 管理者	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	研修会の開催(基礎・専門・管理)								
	⑦ 訪問看護相談等 の実施	・訪問看護職員	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	相談実施(ナースセンター)								
	⑧ 訪問看護ステー ションに勤務する 看護師と医療機 関に勤務する 看護師の相互研修	・(訪問看護ステー ション、医療機関 の)看護職員	・県 ・県看護協会	研修会の開催								
	⑨ 訪問看護推進 協議会の開催	・訪問看護関係者	・県	協議会の開催								
	⑩ 地域における 看護職員の情報 交換、交流会の 実施	・看護職員	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関 ・福祉施設 ・各看護職能団体	各主体における取組の推進・拡大								
⑪ 看護職員人事 交流等	・看護職員	・市町村 ・医療局 ・県立大学等	各主体における取組の推進・拡大									

アクションプラン

基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績								R2 (予定)	
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		H30
3 専門看護師、 認定看護師等の 養成確保	① 専門看護師の育成・養成に向けた支援	・看護職員	・県 ・県看護協会 ・県立大学 ・医療機関	専門看護師の養成(県立大学)									
	② 認定看護師等育成支援事業	・看護職員 (専門看護師養成課程、認定看護師養成課程、特定行為研修に派遣する医療機関)	・県	認定看護師教育課程への派遣にかかる補助									
	③ 認定看護師養成及び養成課程への補助	・(認定看護師を目指す)看護職員	・認定看護師養成課程を実施する機関 (岩手医科大学附属病院高度看護研修センター緩和ケア認定看護師養成課程) ・県	認定看護師の養成 ↑ 養成課程への補助									
	④ 認定看護師の活動の推進	・認定看護師 ・看護職員 ・看護学生 ・一般住民	・県 ・県看護協会	フォーラムの開催	認定看護師活動促進研修								
	⑤ 県内専門看護師、認定看護師等名簿の公表	・医療機関 ・保健関係機関 ・福祉施設 ・看護職員 ・看護職員養成施設等	・日本看護協会	活動事例集作	活用								
	⑥ 特定行為研修の実施	・看護職員	・特定行為研修指定医療機関 (岩手医科大学附属病院高度看護研修センター・創傷管理関連)	公表(日本看護協会ホームページ)									
	⑦ その他の分野の資格取得に向けた育成・養成支援	・看護職員	・医療機関 ・県看護協会 ・看護職員養成施設	特定行為研修の実施									
				各主体における取組の推進・拡大									

※網掛けは重点取組事業

5 看護の魅力向社会へ発信【Action V】

行動目標	高齢化の進展に伴い、今後ますます需要が見込まれる看護の仕事や看護職の重要性を社会へ啓発するとともに、看護の魅力をアピールする。
------	---

アクションプラン												
基本方針	取組内容 (行動指標)	主な対象者	取組の主体	実績								R2 (予定)
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
1 看護の魅力を社会へ発信	① 看護の日における記念事業等の開催	一般住民	・県 ・県看護協会 (ナースセンター)	講演会、各種イベントの開催								
	② 看護週間等におけるふれあい看護体験等の実施	一般住民	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関	各主体における取組の推進・拡大								
	③ 町の保健室の開設	一般住民	・県看護協会 ・看護職員	町の保健室の開設								
	④ いいお産の日における記念事業等の開催	一般住民	・県看護協会 ・助産師会県支部	各種イベントの開催								
	⑤ 看護職等の活動紹介、出前講座等の実施	一般住民	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関	各主体における取組の推進・拡大								
	⑥ 各職場における特徴的な活動事例等のメディア紹介	一般住民	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関	各主体における取組の推進・拡大								
	⑦ 地域への出前講座や各種イベント等での講座の開催	一般住民	・県看護協会 ・医療機関 ・保健関係機関	各主体における取組の推進・拡大								

Ⅲ 県が実施する重点取組事業の概要

区分	2 看護職員の定着対策(Action II)																				
基本方針	(1) 県内学生の就業・定着促進																				
取組内容 (行動指標)	③ 看護職員修学資金貸付																				
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 県内外の看護職員養成施設在学等に対して、修学資金を貸与し、卒業後県内の特定の施設等に一定期間勤務した場合に返還を免除することで、学生の修学を容易にするとともに、県内の看護職員の確保を図る。</p> <p>○ 対象： 県内外の看護学生</p> <p>○ 実施方法： 看護学生に対して修学資金を貸与し、卒業後に県内の500床未満の病院等に5年間(病床数200床以上の一部病院においては9年間)勤務した場合は返還を免除する。</p> <p>○ 制度改正の経緯： 平成21年度改正 貸付人員の拡大、貸付金額の改定(日本学生支援機構奨学金と同水準の貸付金額とした) 平成23年度改正 返還免除対象施設のうち病院について、病床数200床未満だったものを病床数500床未満へ拡大(返還免除のための期間は、200床未満の病院は5年、200床以上500床未満では9年に設定) 平成30年度： 助産師特別募集枠の設置</p> <p>○ 特記事項： ①平成23年度から平成25年度は地域医療再生基金を活用し新規貸付枠を拡大(平成23年度は、東日本大震災により被災した学生等に対する貸付枠を更に拡大) ②平成23年度は、東日本大震災により被災した学生に対してスケジュールを前倒して早期に貸付けを実施</p> <table border="0"> <tr> <td>※平成23年度</td> <td>新規貸付136名</td> <td>平成28年度</td> <td>新規貸付126名</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>新規貸付122名</td> <td>平成29年度</td> <td>新規貸付129名</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>新規貸付127名</td> <td>平成30年度</td> <td>新規貸付124名</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>新規貸付121名</td> <td>令和元年度</td> <td>新規貸付109名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>新規貸付124名</td> <td>令和2年度</td> <td>新規貸付113名</td> </tr> </table>		※平成23年度	新規貸付136名	平成28年度	新規貸付126名	平成24年度	新規貸付122名	平成29年度	新規貸付129名	平成25年度	新規貸付127名	平成30年度	新規貸付124名	平成26年度	新規貸付121名	令和元年度	新規貸付109名	平成27年度	新規貸付124名	令和2年度	新規貸付113名
※平成23年度	新規貸付136名	平成28年度	新規貸付126名																		
平成24年度	新規貸付122名	平成29年度	新規貸付129名																		
平成25年度	新規貸付127名	平成30年度	新規貸付124名																		
平成26年度	新規貸付121名	令和元年度	新規貸付109名																		
平成27年度	新規貸付124名	令和2年度	新規貸付113名																		
<p>【指 標】</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>貸与人数、県内就業率</td> </tr> </table>		成果指標	貸与人数、県内就業率																		
成果指標	貸与人数、県内就業率																				

区分	2 看護職員の定着対策(Action II)		
基本方針	(1) 県内学生の就業・定着促進 (2) 県外学生・就業者のUターン促進		
取組内容 (行動指標)	④ 県内就業促進に向けた看護学生、看護職への広報・就職支援事業		
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 県外の医療機関等で働く看護職員等や県内外の養成施設に通う看護学生を対象に、県内の医療機関等の魅力紹介・求人情報等を掲載した就職支援サイトの開設、県内外の就職イベントの開催、広報事業により、県内外の看護学生・看護職員にPRすることで、県内医療施設等における看護人材の確保の推進を図る。</p> <p>○ 対象： 県外で働く看護職員等、県内外で学ぶ看護学生</p> <p>○ 実施方法： 県内各医療福祉施設等の魅力や求人情報を紹介する就職支援サイトの開設、県内外での就職イベントの開催、CM等の広報事業により県内外の看護職員養成施設及び潜在看護職員、県外看護職員への広報を実施。</p> <p>○ 就職支援サイトの内容： ①県内医療機関等の求人情報や病院の特徴などの紹介 ②県内病院及び沿岸地区診療所・老人保健施設・訪問看護ステーション等の紹介</p> <p>○ 就職イベント、広報の内容 ①県内外での就職イベントの開催により、県内就業をPR ②テレビ・ラジオCM放送による県内就業に向けた広報、新聞掲載など</p> <p>○ 特記事項： 平成23年度は「看護職員のための県内就職ガイドブック2012」を2,000部作成。 平成23～24年度に県内外看護師養成施設、他県で就業している県内養成所卒業生及び都道府県ナースセンター他関係機関に配布。 平成26年度 就職支援サイト:「いわて看護職応援ナビ」運用 就職イベント: 県外(首都圏など)イベント出展、県内イベントの開催 広報: テレビCM、ラジオCM放送、新聞等広告、ポスターによるPR等</p>			
<p>【指 標】</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>掲載機関数、閲覧数、県内就業率</td> </tr> </table>		成果指標	掲載機関数、閲覧数、県内就業率
成果指標	掲載機関数、閲覧数、県内就業率		

区分	2 看護職員の定着対策(Action II)
基本方針	(3) 離職防止のための勤務環境改善支援
取組内容 (行動指標)	② 働き続けられる職場づくり推進事業の実施
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 県内看護職員の就労環境改善を促進し看護職員の確保定着を図るため、勤務環境の改善に取り組む医療機関への支援を行うとともに、看護管理者及び労務管理者を対象とした研修会を開催する。</p> <p>○ 対象： 県内病院等の看護管理者、労務管理者、看護職員等</p> <p>○ 事業内容： ①勤務環境の改善や看護業務の効率化に取り組む医療機関への支援 ②就労環境改善のための研修会の開催</p> <p>○ 特記事項： 勤務環境の改善に取り組もうとする医療機関に対し、実態調査(ワークライフバランス・インデックス調査)の実施や分析、改善計画の立案、実施、評価等に係る支援を実施するとともに、取組の県内への普及を図る。 なお、取組は、いわて労働局等と連携し推進するもの。</p> <p>◆平成29年度 働き続けられる職場づくり研修会 参加者 51人 ワークライフバランスワークショップ・公開講座 実施回数 2回 参加者 122名 取組施設への個別支援 7施設</p> <p>◆平成30年度 ワークライフバランスワークショップ・公開講座 実施回数 2回 参加者 75名 取組施設への個別支援 7施設</p> <p>◆令和元年度 ワークライフバランスワークショップ・公開講座 実施回数 2回 参加者 92名 取組施設への個別支援 5施設</p>	
【指 標】	
成果指標	研修参加施設数及び人数、看護職員離職率

区分	2 看護職員の定着対策(Action II)
基本方針	(4) 被災地の看護職員確保対策
取組内容 (行動指標)	① 被災地における看護職員確保対策の実施
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 沿岸被災地における看護職員の確保のため、医療機関及び福祉施設等における看護職員確保及び定着を支援する。</p> <p>○ 対象： 沿岸被災地の病院、診療所、訪問看護ステーション、介護保険施設等</p> <p>○ 事業内容： ①沿岸被災地の医療機関等の看護職員確保に係る実態把握と助言 ②沿岸被災地求人医療機関と看護職のマッチング及び定着支援 ③離職した看護職員・潜在看護職員に対する就労相談会の実施 ④その他(研修支援、看護学校訪問、就労希望者の施設見学支援等)</p> <p>○ 特記事項： 地域医療再生臨時特例交付金活用事業(H24～26) お仕事相談会 平成24年度：開催3回(宮古市、釜石市、大船渡市) 就業者数7名 平成25年度：開催4回(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) 就業者4名 県外看護学校訪問(訪問を契機に1名が新たに県内に就職) 被災地医療機関等への研修支援 1回 100名参加 平成26年度：開催4回(宮古市、釜石市、久慈市、大船渡市) 就業者3名 医療機関等の訪問による実態把握 19施設 被災地医療機関等への研修支援 2回 86名参加 平成27年度：ハローワークと連携し開催(宮古市、釜石市、大船渡市) 相談者46人 就業者 7人 (月2回) 平成28年度：ハローワークと連携し開催(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) 相談者65人 就業者 24人(月2回) 平成29年度：ハローワークと連携し開催(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) 相談者95人 就業者 25人(月2回) 平成30年度：ハローワークと連携し開催(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) 相談者78人 就業者 23人(月2回) 令和元年度：ハローワークと連携し開催(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) 相談者79人 就業者 27人(月2回)</p>	
【指 標】	
成果指標	就労相談会開催回数、看護職員確保人数、研修会参加人数

区分	4 看護職員の資質向上対策(ActionIV)		
基本方針	(1) 新人看護職員に対する研修体制の整備促進		
取組内容 (行動指標)	② 新人看護職員研修を実施する医療機関に対する補助		
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 病院等において、新人保健師及び新人助産師を含む新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>○ 対象： 病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、指定訪問看護事業所、指定介護予防訪問看護事業所</p> <p>○ 実施方法： 新人看護職員研修ガイドラインに示された事項に沿って、新人看護職員、新人保健師、新人助産師、新人訪問看護師に対する研修を実施する病院等に対して補助を実施する。</p> <p>○ 補助率： 1/2(医療・看護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度を活用予定)</p> <p>○ 特記事項： 平成22年度から新設(国庫補助採択)事業であること。平成26年度から地域医療介護総合確保基金 平成22年度 31医療機関が活用 平成23年度 33医療機関が活用 平成24年度 33医療機関が活用 平成25年度 36医療機関が活用 平成26年度 37医療機関が活用 平成27年度 39医療機関が活用 平成28年度 36医療機関が活用 平成29年度 30医療機関が活用 平成30年度 31医療機関が活用 令和元年度 30医療機関が活用</p> <p>【指 標】</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>補助対象病院等の数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数</td> </tr> </table>		成果指標	補助対象病院等の数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数
成果指標	補助対象病院等の数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数		

区分	4 看護職員の資質向上対策(ActionIV)		
基本方針	(1) 新人看護職員に対する研修体制の整備促進		
取組内容 (行動指標)	① 新人看護職員研修の実施 ③ 新人看護職員の教育担当者、教育責任者等に対する研修の実施		
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 新人看護職員に対する臨床研修(OJT研修)や教育責任者、教育担当者等に対する研修を実施することで、各病院が新人看護職員研修ガイドラインに沿って実施する新人看護職員研修を補完し、もって看護の質の向上や安全な医療の確保、看護職員の早期離職防止を図る。</p> <p>○ 対象： 新人看護職員を採用している病院等における新人看護職員及びその教育責任者、教育担当者等</p> <p>○ 研修内容： ①新人看護職員研修 仕事に必要な姿勢・ビジネススキル、コミュニケーションスキル、ストレスへの対処法、医療安全・院内感染対策、 ②教育担当者、実地指導者研修 教育担当者(実地指導者)としてのコミュニケーションスキル、指導計画の立案と評価等 ③研修責任者研修 新人看護職員研修の意義と目的、新人看護職員研修体制の構築等</p> <p>○ 特記事項： 平成22年度までは「新人看護職員離職防止研修会」として新人看護職員及びプリセプターを対象に実施していた事業を発展させたもの。※平成23年度～岩手県立大学に委託 平成29年度実施状況 新人看護職員多施設合同研修(6日間)、選択コース(1日間) 参加者27名 選択コース延45名 指導者研修:実地指導者(5日)・教育担当者(5日)・研修責任者研修(5日間) 参加者61名 平成30年度実施状況 新人看護職員多施設合同研修(5日間)、選択コース(1日間) 参加者56名 選択コース延47名 指導者研修:実地指導者(5日)・教育担当者(5日)・研修責任者研修(5日間) 参加者79名 令和元年度実施状況 新人看護職員多施設合同研修(5日間)、選択コース(1日間) 参加者24名 選択コース延25名 指導者研修:実地指導者(5日)・教育担当者(5日)・研修責任者研修(5日間) 参加者88名</p> <p>【指 標】</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>参加病院数及び参加人数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数</td> </tr> </table>		成果指標	参加病院数及び参加人数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数
成果指標	参加病院数及び参加人数、新人看護職員離職率、県内新人看護職員数		

区分	4 看護職員の資質向上対策(ActionIV)		
基本方針	(3) 専門看護師・認定看護師等の養成確保		
取組内容 (行動指標)	② 認定看護師等育成支援事業への補助 ③ 認定看護師養成課程への補助 ④ 認定看護師の活動推進		
<p>【事業概要】</p> <p>○ 事業目的： 特定の分野において熟練した技術と知識を用いて水準の高い看護実践のできる看護師の養成を支援するとともに、施設や地域における活動の推進を図ることにより、県内における看護のレベルアップを図る。</p> <p>○ 対象： 看護職員、認定看護師、医療機関等</p> <p>○ 内容： [認定看護師育成支援事業] 県内医療機関の認定看護師等育成を支援(認定看護師等教育課程受講経費を補助) 平成22年度 15名、平成23年度 12名、平成24年度 22名、平成25年度 17名、平成26年度 16人、平成27年度17人、平成28年15人、平成29年20人、平成30年15人、令和元年度13人が活用</p> <p>[認定看護師養成課程への補助] 岩手医科大学附属病院が実施する緩和ケア認定看護師養成課程に補助 (H28受講者 11名、H29受講者 12名、H30受講者 11名、R1受講者13名)</p> <p>[認定看護師の活動促進] 認定看護師の交流・研修により認定看護師のネットワーク化を図り、活動の拡がりを促進する。</p> <p>○ 特記事項： 認定看護師数の推移(各年12月末現在) H21年 49人、H23年76人、H25年 116人、H30年 192人、H31年 220人 ※日本精神科看護技術協会認定含む。</p> <p>【指 標】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">成果指標</td> <td>認定看護師数</td> </tr> </table>		成果指標	認定看護師数
成果指標	認定看護師数		

《資料編》

I	用語の解説	1
II	これまでの取組	3
III	看護職員の確保定着を取り巻く現状	4
1	看護職員数の現状	
(1)	就業看護職員数の推移	4
(2)	看護職員需給推計	6
2	看護職員の養成における現状	
(1)	看護職員養成施設における志願者、入学者の状況	8
3	看護職員の定着における現状	
(1)	看護職員養成施設卒業生の県内就業状況	9
(2)	設置主体別にみた看護職員養成施設卒業生の県内就業状況	9
(3)	就業先の決定要因等	10
(4)	病院看護職員の離職状況	11
(5)	病院看護職員の離職年齢、離職理由	11
(6)	看護職員の就業場所別就業状況	14
4	潜在看護職員の現状	
(1)	看護職員の求人・求職等の状況（ナースバンク登録状況）	15
5	専門性の高い看護職員の養成・育成状況	
(1)	看護職員の資質向上に向けた研修等の実施状況	16
(2)	専門性の高い看護職員の育成状況	17
IV	県内における看護職員の就業状況	18
(1)	職種別・就業場所別就業者数の推移	18
(2)	職種別・保健医療圏別・人口10万対就業者数・率の推移	19
V	看護職員需給推計	20
(1)	岩手県における看護職員需給推計結果（令和元年9月公表）	20
(2)	参考 第七次岩手県看護職員需給見通し（平成22年度策定）	21
(2)	参考 第七次看護職員需給見通し（全国）（平成22年度策定）	22
VI	県内における看護職員養成施設の状況	23
(1)	県内看護職員養成施設一覧及び配置図	23
VII	岩手県内の看護師等学校養成所在学生に対する実態調査結果（一部抜粋）	24
	（平成23年度 県保健福祉部医療政策室において実施）	
VIII	令和元年度病院看護業務指導実施結果概要（各保健所実施）	28

I 用語の解説

本プランで使用している主な用語については、以下のとおりです。

1 看護職員

保健師、助産師、看護師、准看護師を総称したもの。

本プランにおいて「看護職員」と使用する場合には、上記4職種全てを含んだものとして記載している。

2 看護職員需給見通し

国の看護政策推進の基礎資料とするため、概ね5年毎に国の需給見通し策定方針の基づき、これまで7回（第7次看護職員需給見通し：平成23～27年度）にわたり、各都道府県において実態調査により把握した数字を積み上げ方式により策定したもの。

3 看護職員需給推計

令和元年9月に公表された看護職員需給推計は、国の「医療従事者の需給に関する検討会の看護職員需給分科会」での議論を踏まえ、令和7年（2025年）時点の需給動向について、従来の積み上げ方式ではなく、国の基本的な推計方針に従い、各都道府県が推計を行い、それを国が今後の働き方改革による需要数の変動要素を踏まえて調整し、その進展程度毎に3つの想定シナリオを提示し、パターンごとに需要推計に反映させたもの。

4 看護職員養成施設

看護職員を養成する施設を総称したもの。

本プランにおいて「看護職員養成施設」と使用する場合には、看護系大学・短大（又は大学・短大の看護学部など）、看護師養成所、准看護師養成所、高等学校の看護科を含んだものとして記載している。

5 潜在看護職員

看護職の資格を有しているが、その資格を活かした就業をしていない者をいう。

6 専門看護師

公益社団法人日本看護協会専門看護師認定審査に合格し、複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するための、特定の専門看護分野の知識及び技術を深めた者をいう。

専門看護師は、実践・相談・調整・倫理調整・教育・研究の6つの役割を果たすことにより、保健医療福祉や看護学の発展に貢献する。

現在の専門看護分野は、①がん看護、②精神看護、③地域看護、④老人看護、⑤小児看護、⑥母性看護、⑦慢性疾患看護、⑧急性・重症患者看護、⑨感染症看護、⑩家族支援、⑪在宅看護、⑫遺伝看護、⑬災害看護の13分野となっている。

7 認定看護師

公益社団法人日本看護協会認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる者をいう。

認定看護師は、看護現場において実践・指導・相談の3つの役割を果たすことにより、看護ケアの広がりや質の向上を図ることに貢献する。

現在の認定看護分野は、①救急看護、②皮膚・排泄ケア、③集中ケア、④緩和ケア、⑤がん化学療法看護、⑥がん性疼痛看護、⑦訪問看護、⑧感染管理、⑨糖尿病看護、⑩不妊症看護、⑪新生児集中ケア、⑫透析看護、⑬手術看護、⑭乳がん看護、⑮摂食・嚥下障害看護、⑯小児救急看護、⑰

認知症看護、⑱脳卒中リハビリテーション看護、⑲がん放射線療法看護、⑳慢性呼吸器疾患看護、㉑慢性心不全看護の 21 分野となっている。

また、特例社団法人日本精神科看護技術協会においても、精神科認定看護師制度があり、精神科の看護領域においてすぐれた看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる者を認定しており、①退院調整、②行動制限最小化看護、③うつ病看護、④精神科訪問看護、⑤精神科薬物療法看護、⑥司法精神看護、⑦児童・思春期精神看護、⑧薬物・アルコール依存症看護、⑨精神科身体合併症看護、⑩老年期精神障害看護の専攻領域がある。

8 特定行為研修

保健師助産師看護師法の一部改正により、平成 27 年 10 月 1 日から、医師、歯科医師があらかじめ作成した手順書により特定行為(実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる 38 行為)を行う看護師に対し、「特定行為研修」の受講が義務づけられた。

特定行為研修は、厚生労働大臣が指定する指定研修機関で行うもの。(平成 30 年 8 月現在、全国に 87 機関)

9 医療機関

本プランにおいては、病院、診療所を総称したものとして記載している。

10 保健関係機関

本プランにおいては、保健所、市町村の保健センターや保健担当課、健診関係機関等を総称したものとして記載している。

11 福祉施設等

社会福祉事業を行う施設の総称。本プランにおいては、老人ホームや保育所、救護施設や授産施設などを総称したものとして記載している。

12 介護関係施設

本プランにおいては、介護保険制度でサービスを行う施設の「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」の 3 つのほか、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターなどを含めて総称したものとして記載している。

13 看護職能団体

保健師、助産師、看護師、准看護師各々の職種で組織する団体のことをいう。

14 岩手県ナースセンター

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、都道府県における看護職員の就業の促進、確保の拠点となる一般社団法人を都道府県ナースセンターとして指定しているもので、本県においては、公益社団法人岩手県看護協会を岩手県ナースセンターとして指定している。

岩手県ナースセンターにおいては、未就業看護職員の実態把握や就業に関する相談指導(無料職業紹介を含む)、新しい医学・看護に関する情報の提供、「看護の心」普及事業、再就業研修、訪問看護師養成講習会の実施等を行っている。

Ⅱ これまでの取組

図表1 いわて看護職員確保定着アクションプラン推進にかかる主な取組事業一覧表(平成21～令和元年度)

【アクションプランにおける主要施策項目】

- ・【Action I】 **看護職員の養成確保対策** 看護職志望者の増加促進と看護学生の修学支援
- ・【Action II】 **看護職員の定着対策** 県内就職促進とUターン促進、離職防止に向けた、働きやすい職場づくりの推進
- ・【Action III】 **潜在看護力の活用対策** 未就業看護職の実態把握と再就業支援
- ・【Action IV】 **看護職員の資質向上対策** 看護職員の知識・技術の向上、臨床と地域との連携推進
- ・【Action V】 **看護の魅力向社会へ発信** 看護の仕事や看護職の重要性の社会啓発と看護の魅力のアピール

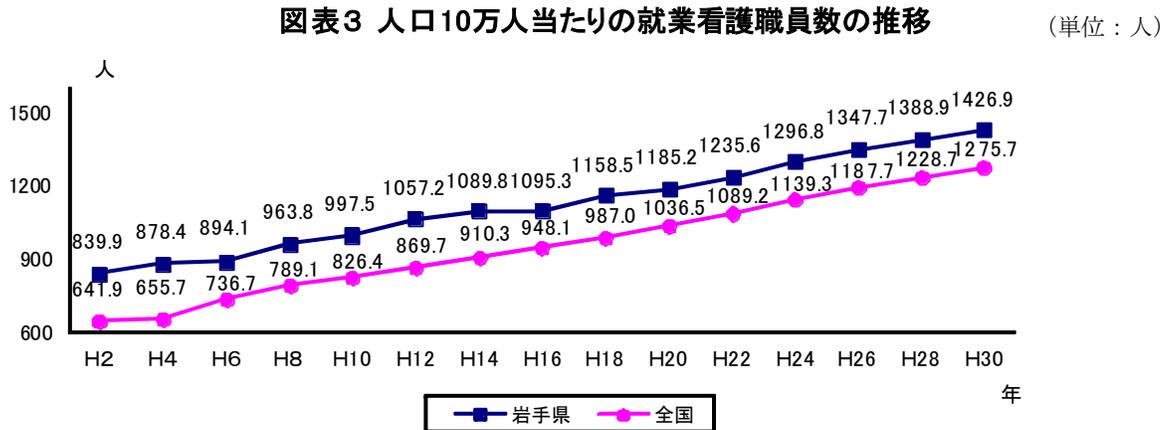
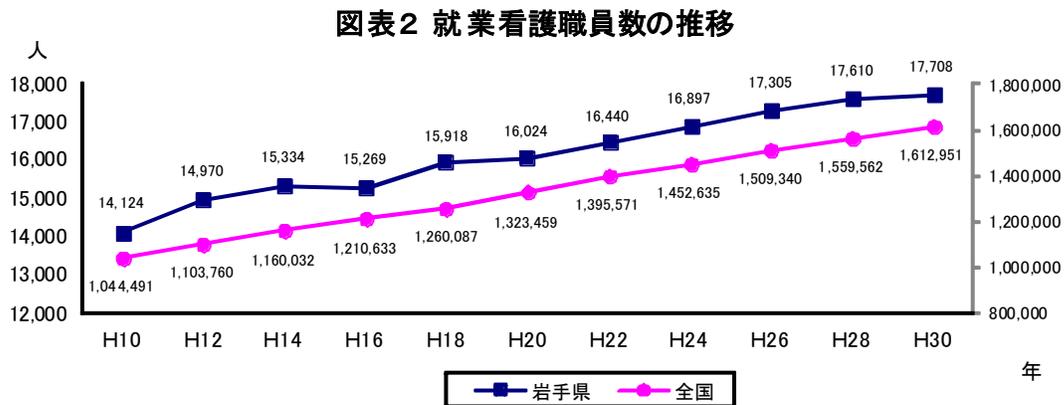
	事業名	事業内容	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
I 養成確保対策	看護職を目指す中・高校生進学セミナー	中・高校生を対象に看護の仕事の重要性、資格取得プロセス、県内養成施設への進学方法等について説明するセミナーの開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	看護職員研修養成施設の魅力倍増ワークショップ	看護師養成視せる職員を対象に、学校案内の広報・広告の効果的な作成方法を学ぶワークショップの開催	○	○										
	看護教員及び実習指導者研修	看護師養成施設における看護基礎教育の質の向上のため、看護教員の継続研修及び臨床実習指導者の養成を実施	○	○	△ 実習指導者講習会中止	○	○	○	○	○	○	○	○	
II 定着対策	看護学生のためのサマーセミナー	県内外の看護学生を対象に県内医療機関等での看護現場体験や看護職員との交流を図るセミナーを開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	看護学生等のための県内就職ガイダンス	県内医療機関等への就職を希望する看護学生や未就業看護職への就職ガイダンス及び医療機関等との合同面接会の開催	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
	県内就業推進事業	新卒者の圏内就業の推進、U・Iターンの推進を図るため、県内、県外において就職イベントやテレビCMなど広報事業を実施						○	○	○	○	○	○	
	看護職員のための県内就職ガイドブック作成	県内医療機関の魅力や求人情報を紹介したガイドブックの作成及び配布を行う。			○	○ (配付)								
	県内就職推進のためのサイト制作・運用						○	○	○	○	○	○	○	
	看護職員Uターン検討会の開催	看護職員のUターン対策の検討及び情報交換を行い有効なUターン対策を検討する。				○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新人看護職員研修事業	看護の質の向上と早期離職防止を図るため、新人看護職員及び指導担当者等への研修を実施。また、新人看護職員研修を実施する病院等に対して補助。		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	就労環境改善研修	働き続けられる職場環境づくりを目的とし、看護業務の効率化や雇用の質の改善について、看護管理者を対象とした研修会を開催	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○
看護補助者の活用促進事業	看護職員の業務の効率化のため、看護補助者の活用推進と育成等について看護管理者を対象に研修						○	○	○					
看護業務地区セミナー	県内の各保健所が管轄医療機関等における保健・医療・福祉の課題や連携方策等に関するセミナーを開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
III 潜在活用能力	潜在看護職員復職研修事業	未就業看護職の再就業を支援するために病院での臨床実務研修(15日間)を実施	○	○	○									
IV 資質向上対策	認定看護師等育成支援事業	①医療機関が認定看護師等の育成を行うための受講経費(受講経費+代替職員雇用経費)を補助 ②認定看護師育成課程(医大高度看護研修センター：緩和ケア)への補助		①	①	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	
	認定看護師実践活動フォーラム等	認定看護師の活動について医療従事者等に周知し、医療機関における専門性の高い看護職員の育成と院内及び地域活動を推進するためフォーラム等を開催	○	○	○	○	○ 事例集作成							
	訪問看護推進事業	訪問看護の推進を図るために、課題・対策等を検討する協議会の開催及び医療機関と訪問看護ステーションの相互研修を実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
V へ発信社会	看護職のイメージアップ事業	看護職の活動を紹介するDVDを医療機関に配付し、インターンシップの受入やふれあい看護体験での活用を図る。	○	活用	—————→									
被災地支援	被災地看護職員確保支援事業	沿岸被災地の医療機関等の看護職員確保の取組を支援(補助)				○	○							
	被災地看護職員確保定着支援事業	沿岸被災地の医療機関等の看護職員の確保・定着を促進するため現況調査及び現地医療機関への助言などきめ細やかなマッチング業務を実施			○	○	○	○	○	○	○	○	○	

Ⅲ 看護職員の確保定着を取り巻く現状

1 看護職員数の現状

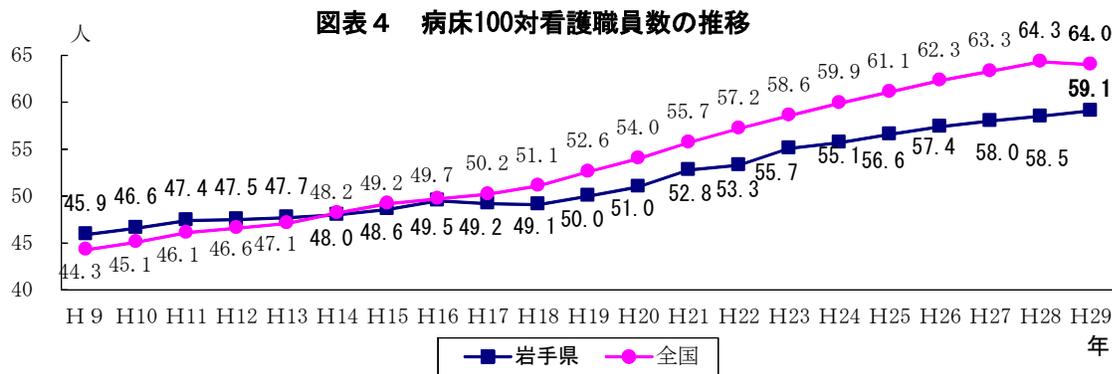
(1) 就業看護職員数の推移

- 就業看護職員数をみると、全国と同様に増加傾向にあります。(図表2)
- 人口10万人対就業看護職員数でみると、全国平均を上回る状況で推移していますが、全国平均との差は縮小傾向にあります。(図表3)
- 病床100対の看護職員数をみると、平成14年からは全国平均を下回っており、ここ数年は本県の数字も伸びているものの、全国平均との差は開いています。(図表4)
- 病院に就業する看護職員数は平成11年をピークに減少傾向にありましたが、ここ数年は横ばいとなっています。(図表5)

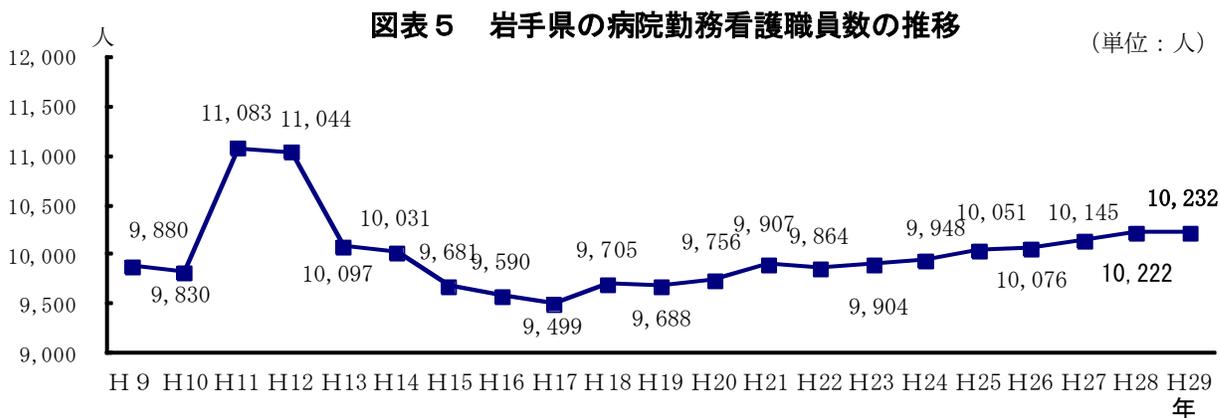


(資料：「衛生行政報告例」(厚生労働省) から医療政策室において算出)

(単位：人)



出典：「看護関係統計資料集」（日本看護協会出版会）



出典：「看護関係統計資料集」（日本看護協会出版会）

(2) 看護職員需給推計

- 看護職員の需給見通しは、看護職員確保の基本的な資料として、概ね5年ごとにこれまで7回（第7次看護職員需給見通し：平成23～27年度）にわたり、病院等への全数調査により把握した数字を積み上げる方法により策定されてきました。本県においても、計画的かつ安定的な看護職員の確保を図るために、これまで7回にわたって岩手県看護職員需給見通しを策定してきました。
- 令和元年9月に公表された看護職員需給推計は、国の「医療従事者の需給に関する検討会の看護職員需給分科会」での議論を踏まえ、令和7年（2025年）時点の需給動向について、従来の積み上げ方式ではなく、国の基本的な推計方針に従い、各都道府県が推計を行い、それを国が今後の働き方改革による需要数の変動要素を踏まえて調整し、その進展程度毎に3つの想定シナリオを提示し、パターンごとに需要推計に反映させたものです。
- 本県の推計結果は、2025年（令和7年）の看護職員需要数18,462～19,827人（実人員）に対して供給数18,022人となり、供給が需要に対して440～1,805人不足する推計となりました。（図表2）

図表2 岩手県における看護職員需給推計結果（実人員）

需要推計 (a) (県の報告値)	想定シナリオ (3パターン)	係数(b) (国が算定)	シナリオ毎の 需要推計 (c=a*b)	供給推計 (d)	需給差 (e=d-c)
17,894人	①就業中の全ての看護職員の超過勤務時間10時間以内、有給休暇5日以上	1.03175...	18,462人	18,022人	△440人 (供給が不足)
	②就業中の全ての看護職員の超過勤務時間10時間以内、有給休暇10日以上	1.04101...	18,628人		△606人 (供給が不足)
	③就業中の全ての看護職員の超過勤務時間0時間以内、有給休暇20日以上	1.10806...	19,827人		△1,805人 (供給が不足)

(資料：医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会中間とりまとめ 令和元年11月15日)

- 今回の推計結果は、国が設定した仮定に基づく推計に、さらに複数の想定パターンを組合せたものであり、将来の医療需要予測をもとにした需給を視る物差しとはなり得るものの、県内の看護職員不足の実態を把握するには限界があります。
また、県内の医療現場や地域からは、依然として看護職員の確保が厳しいといった声が寄せられていること、また、今後働き方改革の推進等により、不足感が高まることが予想されます。
- 参考までに、平成22年度に策定した第七次看護職員需給見通し（平成23年～平成27年）については、次のとおりです。（図表3）

図表3 第七次看護職員需給見通し（常勤換算）

年	岩手県				全国			
	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)	看護職員就業者数(隔年12月末現在)	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)	看護職員就業者数(隔年12月末現在)
H23	16,592.5	15,824.4	△768.1		1,404,300	1,348,300	△56,000	
H24	16,751.3	15,942.8	△808.5	15,942.3	1,430,900	1,379,400	△51,500	1,331,393
H25	16,907.5	16,083.7	△823.8		1,454,800	1,412,400	△42,400	
H26	17,027.5	16,247.1	△780.4	16,378.6	1,477,700	1,448,300	△29,500	1,381,665
H27	17,170.6	16,433.2	△737.4		1,500,900	1,486,000	△14,900	
H28				16,474.6				

(資料：「第七次看護職員需給見通し」(平成22年度))

参考 岩手県看護職員需給見通しと看護職員就業者数（常勤換算）

〔第六次看護職員需給見通し〕

(単位：人)

区分	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)	看護職員就業者数 (隔年12月末現在)
H18	15,324	15,158	△166	15,301
H19	15,538	15,176	△362	
H20	15,667	15,186	△481	15,427
H21	15,746	15,197	△549	
H22	15,869	15,210	△659	15,704

(出典：「第六次岩手県看護職員需給見通し」(平成17年度)及び「衛生行政報告例」(厚生労働省))

〔第七次看護職員需給見通し〕

区分	需要数 ①	供給数 ②	差引計 (②-①)	看護職員就業者数 (隔年12月末現在)
H23	16,592.3	15,824.4	△768.1	
H24	16,751.3	15,942.8	△808.5	15,942.3
H25	16,907.5	16,083.7	△823.8	
H26	17,027.5	16,247.1	△780.4	16,378.6
H27	17,170.6	16,433.2	△737.4	

(出典：「第七次岩手県看護職員需給見通し」(平成22年度)及び「衛生行政報告例」(厚生労働省))

2 看護職員の養成における現状

(1) 看護職員養成施設における志願者、入学者の状況

- 県内の看護職員養成施設においては、養成施設数の減少に伴い、受験者、入学者ともに年々減少していましたが、平成 28 年度に盛岡看護医療大学校（三年課程）、平成 29 年度に岩手医科大学看護学部、岩手保健医療大学の新設により、やや増加したものの、その後、養成施設 2 校 4 課程（岩手看護専修学校、岩手看護短期大学部（看護学科、地域看護学専攻、助産学専攻））の募集停止があり、受験者、入学者数は減少しています。（図表 6）

図表 6 県内看護職員養成施設入学者数・受験者数の年次推移
（大学・短大・高校・養成所合計）



（出典：「看護関係統計資料集」（日本看護協会出版会）及び看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査から医療政策室において算出）

- 令和 2 年 4 月の県内の看護職員養成施設の入学者を出身別にみると、県内出身の者が 579 人（83.9%）となっています。（図表 7）

図表 7 県内看護職員養成施設の入学者出身地別状況

区分	入学生	うち 県内出身者	うち 県外出身者
大学看護学部	268	194 (72.4%)	74 (27.6%)
看護師 3 年課程（県立）	89	85 (95.5%)	4 (4.5%)
看護師 3 年課程（民間立）	169	155 (91.7%)	14 (8.3%)
看護師 2 年課程	52	42 (80.8%)	10 (19.2%)
准看護師課程	64	56 (87.5%)	8 (12.5%)
高等学校	48	47 (97.9%)	1 (2.1%)
計	690	579 (83.9%)	111 (16.1%)

（令和 2 年 4 月入学生状況 看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査）

- 令和 2 年 3 月に県内高等学校を卒業した者のうち、県外の看護師養成施設への進学者は 216 人、うち大学、短大が 120 人、養成所が 96 人となっています。（図表 8）

図表 8 県外看護職員養成施設への進学者数

	県外の看護師養成施設へ 進学した者	うち 大学・短大進学	うち 養成所進学
H29 年度卒	215	108	107
H30 年度卒	216	120	96
R1 年度卒	221	121	100

（教育委員会学校教育室及び医療政策室調べ）

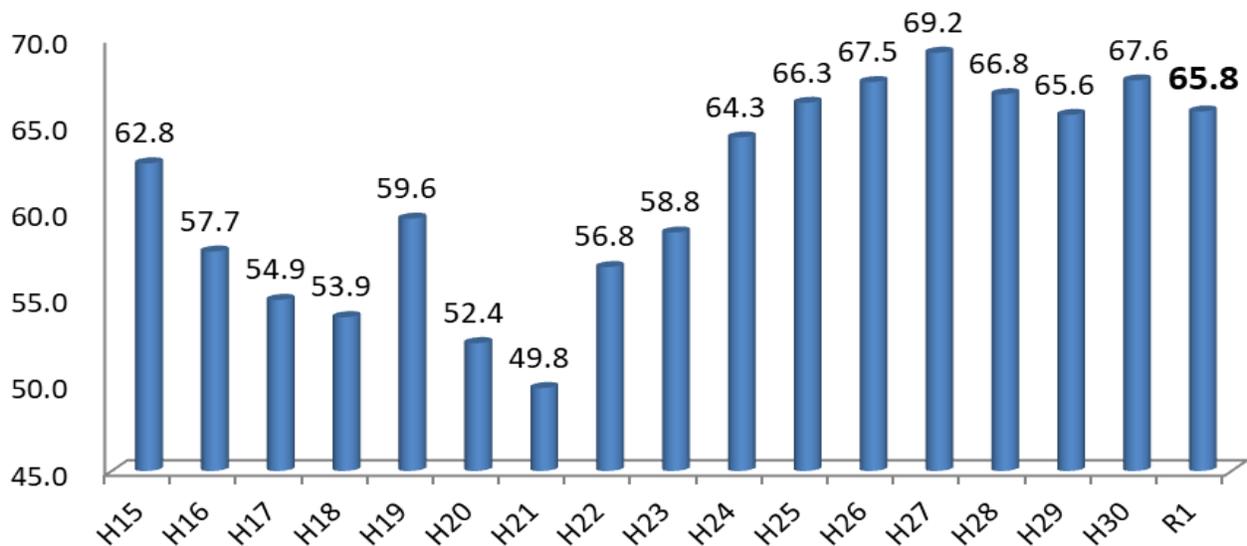
3 看護職員の定着における現状

(1) 看護職員養成施設卒業生の県内就業状況

- 県内の看護職員養成施設卒業生のうち、県内に就業した割合（県内就業率）は平成 24 年度以降 **60%台で推移しています。**（図表 1）
- 平成 10 年代半ば以降、県内就業率の低下傾向が顕著となり、平成 21 年度（平成 22 年 3 月卒業生）は 49.8%と、県外への就業率 50.2%を下回りました。
- 継続した取り組みにより、**県内就業率は平成 22 年度に上昇に転じ、取組の成果が表れているが、平成 30 年度卒業生 67.6%、令和元年度 65.8%と近年は 6 割台後半で停滞**しています。

（出典：看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査）

図表 1 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率の推移
（大学・短大・高校・養成所合計）



(2) 設置主体別にみた看護職員養成施設卒業生の県内就業状況

- 令和 2 年 3 月卒業生について、養成施設の設置主体別に県内就業率をみると、県立養成所 72.3%、民間立養成所 69.4%、岩手県立大学看護学部 44.6%となっています。（図表 9）

図表9 設置主体別県内看護職員養成施設の卒業生県内就業率の推移 (単位：%)

卒業年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県立大学看護学部	28.6	44.4	33.3	35.7	43.5	48.9	40.7	44.0	51.7	50.5	43.3	45.7	44.6
岩手看護短大	55.8	40.5	31.5	53.1	38.8	64.7	63.0	59.8	69.3	57.0	62.8	68.3	58.8
県立養成所(3年課程)	75.3	63.8	59.5	62.3	64.9	66.7	69.0	73.9	72.9	70.3	69.3	69.7	72.3
民間立養成所(3年課程)	55.9	41.0	53.8	53.7	53.8	52.3	61.9	72.2	67.6	61.3	65.3	61.7	69.4
民間立養成所(2年課程)	74.6	58.9	57.6	61.8	67.9	76.9	81.4	83.6	79.7	83.6	86.8	87.3	76.1
准看護師養成所	91.5	87.1	90.3	93.0	90.5	90.7	91.4	86.7	87.1	88.8	88.9	92.9	85.7
高等学校(5年一貫)	12.5	26.9	12.5	37.0	55.3	45.7	62.5	42.2	51.1	50.0	34.9	36.4	53.4
養成施設 合計	59.6	52.4	49.8	56.8	58.8	64.3	66.3	67.5	69.2	66.8	65.6	67.6	65.8
県内就業者数(人)	330	273	261	304	313	349	354	353	387	379	362	375	352
就業者数(人)	554	521	524	535	532	543	534	523	559	567	552	555	535
卒業生数(人)	644	621	612	607	616	625	597	590	616	630	604	607	569

(出典：看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査)

※ 高等学校看護2年課程については平成18年3月卒業生までで、以後は5年一貫教育による卒業生である。

※ 県内就業率＝県内就業者/就業者

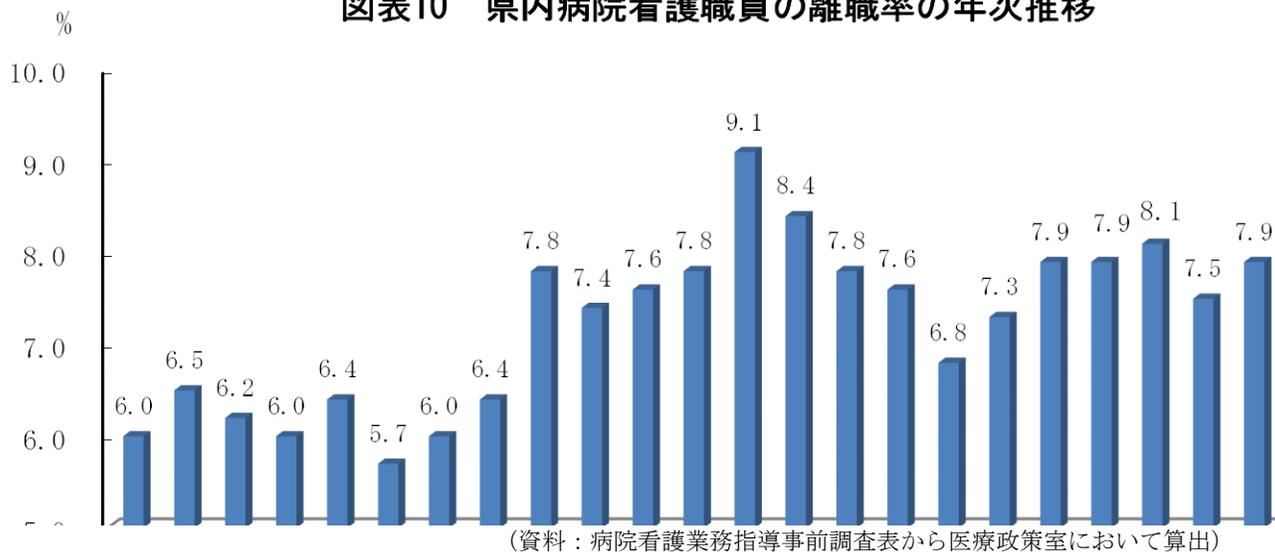
(3) 就業先の決定要因等

- 「看護職員養成施設在校生の就職状況等アンケート調査」(平成24年2月実施)によると、県内の看護職員養成施設を卒業した者が就職活動をはじめた時期は、卒業年度の4月～8月が半数以上となっており、就職活動を開始してから内定が出るまでの期間は1～5か月程度という者が多くなっています。
- また、就職先を選択する際に重視した項目は、「地域」「給料」「規模・設備・診療科目等」「見学会や説明会の印象」「研修制度」の順となっています。
「地域」を選択した者の内容をみると、「家から通える」「岩手県が良い」など地元志向がみられます。
その他、「一定額以上の給料」「新人研修等カリキュラム」「病院やスタッフの実際の雰囲気や印象」「希望の診療科がある」「各種休暇制度の充実」などが重視されています。
- また、就職先を選択する際にあれば良かったものとして、「各病院の詳しい情報」と「実際に働いている人の話」となっています。
- 県外へ就職、または進学が決定している者に対し、Uターンの意思を尋ねたところ、約4割がUターンの意思があるとしており、時期では「4～5年」が最も多くなっています。

(4) 病院看護職員の離職状況

- 平成6年度からの離職率の推移をみると、平成13年度までは6%前後で推移していましたが、平成14年度からは7%台に増加しています。(図表10)
- 近年は、平成18年度の9.1%をピークに減少傾向にありましたが、平成23年度には7.3%、平成24、25年度に7.9%、平成26年度は8.1%、平成27年度は7.5%、平成28、29年度は7.9%、平成30年度は8.3%と推移しています。

図表10 県内病院看護職員の離職率の年次推移



(5) 病院看護職員の離職年齢、離職理由

- 病院看護職員の退職時の年齢をみると、51歳以上が最も多く、次いで29歳以下となっており、両者合わせると退職者の約60%を占めています。(図表11)
- 退職者の退職理由をみると、転職のうち看護職に転職した者が最も多く223人(27.2%)、次いで本人の健康上の理由が128人(15.6%)でした。(図表12)

図表 11 県内病院看護職員の年齢別退職者数の年次推移

年度	退職者数（ ）内は各年度における構成比				
	～30歳	31～40歳	41～50歳	51歳～	合計
H7	287 (46.7%)	145 (23.6%)	66 (10.7%)	117 (19.0%)	615
H8	279 (45.7%)	127 (20.8%)	70 (11.5%)	135 (22.1%)	611
H9	285 (47.9%)	116 (19.5%)	80 (13.4%)	114 (19.2%)	595
H10	278 (44.0%)	133 (21.0%)	78 (12.3%)	143 (22.6%)	632
H11	276 (44.0%)	109 (17.4%)	74 (11.8%)	168 (26.8%)	627
H12	274 (41.8%)	111 (16.9%)	84 (12.8%)	187 (28.5%)	656
H13	276 (42.9%)	101 (15.7%)	87 (13.5%)	180 (28.0%)	644
H14	307 (40.4%)	124 (16.3%)	98 (12.9%)	230 (30.3%)	759
H15	241 (33.4%)	132 (18.3%)	110 (15.3%)	238 (33.0%)	721
H16	271 (36.9%)	114 (15.5%)	92 (12.5%)	257 (35.0%)	734
H17	269 (36.4%)	116 (15.7%)	112 (15.2%)	242 (32.7%)	739
H18	348 (41.6%)	130 (15.5%)	103 (12.3%)	256 (30.6%)	837
H19	299 (37.3%)	158 (19.7%)	110 (13.7%)	235 (29.3%)	802
H20	253 (33.7%)	142 (18.9%)	117 (15.6%)	238 (31.7%)	750
H21	241 (33.1%)	147 (20.2%)	85 (11.7%)	256 (35.1%)	729
H22	234 (35.6%)	133 (20.2%)	93 (14.2%)	197 (30.0%)	657
H23	215 (30.1%)	165 (23.1%)	87 (12.2%)	247 (34.6%)	714
H24	218 (27.9%)	181 (23.2%)	90 (11.5%)	291 (37.3%)	780
H25	225 (28.7%)	183 (23.4%)	106 (13.5%)	269 (34.4%)	783
H26	222 (27.9%)	188 (23.6%)	112 (14.1%)	275 (34.5%)	797
H27	199 (26.4%)	191 (25.3%)	115 (15.2%)	250 (33.1%)	755
H28	225 (28.8%)	164 (21.0%)	130 (16.6%)	263 (33.6%)	782
H29	227 (28.8%)	183 (23.3%)	99 (12.6%)	278 (35.3%)	787
H30	241 (29.4%)	171 (20.8%)	132 (16.1%)	277 (33.7%)	821

図表 12 県内病院看護職員の理由別退職者数の年次推移

(資料：病院看護業務指導事前調査表から医療政策室において算出)

年度	退職理由（ ）内は各年度における構成比								合計
	結婚	家族の 転勤等	出産 育児	健康上(本人 等)の理由	定年	進学	転職	その他	
H10	67 (10.6%)	29 (4.6%)	40 (6.3%)	47 (7.4%)	47 (7.4%)	33 (5.2%)	162 (25.6%)	207 (32.8%)	632
H11	71 (11.3%)	9 (1.4%)	38 (6.1%)	46 (7.3%)	75 (12.0%)	21 (3.3%)	203 (32.4%)	164 (26.2%)	627
H12	65 (9.9%)	25 (3.8%)	43 (6.6%)	57 (8.7%)	58 (8.8%)	15 (2.3%)	188 (28.7%)	205 (31.3%)	656
H13	63 (9.8%)	31 (4.8%)	34 (5.3%)	65 (10.1%)	73 (11.3%)	13 (2.0%)	188 (29.2%)	177 (27.5%)	644
H14	67 (8.8%)	29 (3.8%)	42 (5.5%)	96 (12.6%)	69 (9.1%)	35 (4.6%)	209 (27.5%)	212 (27.9%)	759
H15	43 (6.0%)	28 (3.9%)	46 (6.4%)	108 (15.0%)	63 (8.7%)	19 (2.6%)	202 (28.0%)	212 (29.4%)	721
H16	41 (5.6%)	41 (5.6%)	31 (4.2%)	117 (15.9%)	76 (10.4%)	19 (2.6%)	243 (33.1%)	166 (22.6%)	734
H17	53 (7.2%)	38 (5.1%)	34 (4.6%)	126 (17.1%)	73 (9.9%)	26 (3.5%)	216 (29.2%)	173 (23.4%)	739
H18	62 (7.4%)	45 (5.4%)	51 (6.1%)	139 (16.6%)	56 (6.7%)	22 (2.6%)	277 (33.1%)	185 (22.1%)	837
H19	57 (7.1%)	30 (3.7%)	49 (6.1%)	145 (18.1%)	56 (7.0%)	12 (1.5%)	282 (35.2%)	171 (21.3%)	802
H20	54 (7.2%)	34 (4.5%)	33 (4.4%)	162 (21.6%)	69 (9.2%)	7 (0.9%)	219 (29.2%)	172 (22.9%)	750
H21	50 (6.9%)	33 (4.5%)	29 (4.0%)	137 (18.8%)	87 (11.9%)	9 (1.2%)	210 (28.8%)	174 (23.9%)	729
H22	64 (9.7%)	35 (5.3%)	31 (4.7%)	121 (18.4%)	80 (12.2%)	5 (0.8%)	194 (29.5%)	127 (19.3%)	657
H23	46 (6.4%)	56 (7.8%)	27 (3.8%)	144 (20.2%)	86 (12.0%)	14 (2.0%)	183 (25.6%)	158 (22.1%)	714
H24	48 (6.2%)	47 (6.0%)	26 (3.3%)	116 (14.9%)	127 (16.3%)	10 (1.3%)	208 (26.7%)	154 (19.7%)	780
H25	42 (5.4%)	53 (6.8%)	28 (3.6%)	144 (18.4%)	115 (14.7%)	6 (0.8%)	235 (30.0%)	160 (20.4%)	783
H26	62 (7.8%)	47 (5.9%)	34 (4.3%)	145 (18.2%)	111 (13.9%)	15 (1.9%)	254 (31.9%)	129 (16.2%)	797
H27	50 (6.6%)	60 (7.9%)	33 (4.4%)	140 (18.5%)	99 (13.1%)	5 (0.7%)	242 (32.1%)	126 (16.7%)	755
H28	49 (6.3%)	59 (7.5%)	28 (3.6%)	149 (19.1%)	91 (11.6%)	14 (1.8%)	254 (32.5%)	138 (17.6%)	782
H29	57 (7.2%)	41 (5.2%)	39 (5.0%)	159 (20.2%)	109 (13.9%)	12 (1.5%)	225 (28.6%)	145 (18.4%)	787
H30	61 (7.4%)	51 (6.2%)	20 (2.4%)	177 (21.6%)	96 (11.7%)	8 (1.0%)	260 (31.7%)	148 (18.0%)	821

(6) 看護職員の就業場所別就業状況

- 看護職員の就業場所別就業者数は、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションや居宅サービス事業所等で増加しています。特に介護関係施設や訪問看護ステーションに就業する看護職員が平成10年から平成28年までの間の増加が顕著となっています。
- 病院に就業する看護職員数は、平成12年をピークに以後減少傾向にありましたが、平成22年には増加に転じました。(図表13)

図表13 看護職員の就業場所別就業者数(実人員：病院・診療所・介護・訪問看護等のみ)
(単位：人)

区分	病院	診療所	介護施設関係			訪問看護・居宅系サービス事業所		
			介護老人保健施設	介護老人福祉施設	その他介護保険施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業所	居宅サービス事業所
H10	9,881	2,419	324	—	—	84	—	—
H12	10,014	2,743	508	—	—	169	—	—
H14	9,958	2,755	520	278	—	251	85	250
H16	9,909	2,629	503	343	—	184	84	334
H18	9,776	3,071	610	402	—	259	140	403
H20	9,792	3,118	592	406	—	270	154	441
H22	9,926	3,029	669	484	—	307	58	773
H24	10,004	2,987	677	559	—	327	116	814
H26	10,216	2,903	700	566	—	347	132	852
H28	10,368	2,924	772	613	136	380	117	750
H30	10,294	2,889	752	623	233	492	65	700

(出典：衛生行政報告例)

4 潜在看護職員の現状

(1) 看護職員の求人・求職等の状況（ナースバンク登録状況）

- 未就業看護職員の再就職を容易にし、医療機関等の看護職員の不足解消を図ることを目的に、社団法人岩手県看護協会にナースセンター事業を委託し、未就業看護職員の登録、求人・求職相談、看護力再開発講習会等を行い看護職員の確保に努めています。
- 令和元年度の看護職員の求職者数は647人であり、職種別内訳は、保健師18人、助産師10人、看護師532人、准看護師87人となっています。
- 就業者については、平成11年が最も多く427人であり、以後減少の傾向にありましたが、令和元年度は133名でした。（図表14）

図表14 岩手県ナースバンク登録及び就業状況の推移

（単位：人）

年度	求職者数	求人数	求職就業 相談者数	就業者数			
				総数	病院	診療所	その他
H 7	692	291	2,431	75	39	14	22
H 8	619	382	1,960	134	71	30	33
H 9	486	672	1,826	217	82	45	90
H10	965	937	2,338	365	136	92	137
H11	988	798	2,290	427	132	83	212
H12	648	810	1,968	301	96	59	146
H13	654	1,017	2,159	234	75	54	105
H14	794	1,070	2,461	282	92	63	127
H15	891	1,097	3,127	279	79	64	136
H16	799	不明	2,712	226	72	37	117
H17	937	955	2,732	258	72	45	141
H18	939	1,028	2,637	254	70	60	124
H19	1,053	1,397	3,014	220	63	42	115
H20	1,167	1,183	3,142	271	74	41	156
H21	1,082	994	2,315	133	35	18	80
H22	696	722	1,751	78	22	10	46
H23	625	759	1,479	85	22	12	51
H24	680	972	1,481	89	19	7	63
H25	722	1,402	1,684	119	33	9	77
H26	845	1,485	1,826	167	46	5	116
H27	444	962	2,831	153	39	15	99
H28	598	1,350	3,419	184	52	5	127
H29	604	1,218	3,644	111	42	6	63
H30	612	1,156	3,281	114	40	11	53
R1	647	1,241	3,438	133	60	5	68

（岩手県ナースセンター事業実績報告）

※求職数及び求人数は、各年度末現在の登録数。

※岩手県有効数値（住所地が岩手県の者）のみ掲載。（H16の求人数は岩手県有効数値のみの抽出が不可能であったもの）

※平成6年度からNCCS登録システムが稼動（県ナースセンターのみが入力可能）

※平成13年8月からNCCSにe-ナースセンター（登録システム）とBe-Nurse（検索システム）が追加

※平成27年4月からNCCS登録システムが改定。

5 専門性の高い看護職員の養成・育成状況

(1) 看護職員の資質向上に向けた研修等の実施状況

- これまで本県における看護職員の資質向上対策として実施しているものとしては、養成施設の養成品強化のための看護教員養成講習会への派遣や看護教員再教育研修及び実習指導者養成のための講習会等があります。(図表15)
- 臨床で勤務している現任者に対しては、各医療機関や県看護協会等において職種やキャリア別研修、特定課題に対応した研修の実施や地域で在宅療養者の支援にあたる訪問看護師の養成に取り組んでいます。
- また、看護師等の資格を持ちながら就労していない看護職員の再就業を支援するため、講習会を開催しています。

図表15 県が実施している看護職員対象の主な研修内容

対 象	研 修 内 容 等	
養成施設の専任教員	①看護教員養成講習会(厚生労働省認定講習会へ派遣) ②専任教員スキルアップ研修会(県看護協会へ委託)	
実習施設の指導者	①岩手県看護実習指導者養成講習会(県看護協会へ委託) ②岩手県実習指導者講習会【特定分野】(県看護協会へ委託)	
医療機関等に勤務する看護職員	①看護管理者研修会 ②助産師研修会 ③准看護師研修会 ④中堅看護職員実務研修会(がん看護研修) ⑤看護補助者活用研修 ⑥認定看護師活用促進事業 ⑦働き続けられる職場環境づくり推進事業研修会	} (県看護協会委託)
	①新人看護職員多施設合同研修 ②新人看護職員実地指導者研修 ③新人看護職員教育担当者・研修責任者研修	
訪問看護ステーション等	①訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師の相互研修(県看護協会へ委託) ②訪問看護研修(基礎・専門・管理) ※ナースセンター事業	
未就業看護職員	①看護職員復職研修(県看護協会へ委託) ②再就業研修 ※ナースセンター事業	

(2) 専門性の高い看護職員の育成状況

- 病院の機能分化が進むなか、専門看護師や認定看護師等の専門性の高い看護師の活躍によって看護の成果が実証されてきており、国内においてはその数が確実に増えてきています。
- 本県においても、平成9年に「救急看護」分野の第1号認定看護師が誕生して以来、医療機関等で勤務する認定看護師は年々増加しており、特定の看護分野において熟練した看護技術と知識を用いて専門性の高い看護の提供を行っています。
- 専門看護師、認定看護師の名称は医療に関する広告が可能となっており、病院案内などに勤務する看護師の専門資格名称や活動の概要を掲載することにより、医療機関における看護の専門性を広く知らせ、一般市民が医療施設を選択する際の有用な情報のひとつとして提供することができます。
- 本県では、平成17年度から18年度にかけて看護関係団体等とともに「専門性の高い看護職員養成確保事業」に取り組み、質の高い看護ケアを提供する専門看護師や認定看護師などの量の拡大と更なる質の向上を目指し、認定看護師を目指す県内看護職員のための「認定看護師へのガイド」を作成・配布しました。
また、平成25年度には認定看護師の活動の周知のため活動事例集を作成しました。
- また、平成22年度から、医療機関等の開設者が認定看護師を育成するために行う取組に対する支援制度を設けており、平成29年度からは医療機関等の開設者が専門看護師を育成するために行う取組や特定行為研修への派遣に対する支援も行っています。
- この支援制度を活用し、平成22年度は15名、平成23年度は12名、平成24年度は22名、平成25年度は17名、平成26年度は16名、平成27年度は17名、平成28年度は15名、平成29年度は20名、平成30年度は15名、令和元年度は13名が認定看護師等の教育課程を受講しています。
- 岩手医科大学附属病院高度看護研修センターにおいては、平成24年度から緩和ケア認定看護師教育課程が開講されています。
- 岩手県立大学においては、がん看護、小児看護、慢性疾患看護の各専門看護師養成コースを設置しています。
- 岩手医科大学附属病院高度看護研修センターにおいては、平成27年度から特定行為研修指定医療機関として、「創傷管理関連」の特定行為研修が開講され、平成30年度からは「呼吸器関連」の研修区分が追加されています。令和2年6月現在の認定看護師、専門看護師数は下記のとおりです。

図表16 全国及び県内の専門看護師、認定看護師登録者数

区 分	全 国	岩手県
専門看護師登録者数	2,479人	19人
認定看護師登録者数	21,554人	222人
日本看護協会認定	20,721人 (21分野)	205人 (20分野)
日本精神科看護技術協会認定	833人	17人

(資料：公益社団法人日本看護協会ホームページ及び一般社団法人日本精神科看護協会ホームページ)

IV 県内における看護職員の就業状況

(1) 職種別・就業場所別就業者数の推移

(単位:人)

職種	区分	総数	病院	診療所	助産所	訪問看護ステーション	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	居宅サービス支援	居宅介護支援事業所	その他介護保険施設	社会福祉施設	地域包括支援センター	保健所	都道府県	市町村	看護師等学校養成所・研究機関	事業所その他
看護職全体	平成20	実人員 16,024	9,792	3,118	10	270	592	406	441	154		216	—	119		618	131	157
		常勤換算 15,427.3	9,688.5	2,870.3	10.0	242.7	570.5	387.7	382.1	147.2		202.5	—	100.4		560.7	129.9	134.8
	平成22	実人員 16,440	9,926	3,029	12	307	669	484	733	58		219	115	110		524	147	107
		常勤換算 15,704.4	9,782.2	2,781.2	12.0	268.1	652.6	465.8	593.7	53.3		196.2	98.2	93.7		463.6	146.0	97.8
	平成24	実人員 16,897	10,004	2,987	9	327	677	559	814	116		259	146	107		519	158	215
		常勤換算 15,942.3	9,734.7	2,722.3	9.0	291.7	650.1	528.8	647.7	105.9		232.3	128.2	91.5		464.5	158.0	177.4
	平成26	実人員 17,305	10,216	2,903	10	347	700	566	852	132		308	218	115		548	183	207
		常勤換算 16,378.6	10,057.5	2,633.9	10.0	303.1	657.7	528.9	676.1	123.4		273.7	191.1	97.6		485.3	171.1	169.2
	平成28	実人員 17,610	10,368	2,924	11	380	772	613	750	117	136	316	209	123	23	585	184.0	99.0
		常勤換算 16,474.6	10,067.8	2,636.0	11.0	340.5	736.6	573.9	578.8	108.7	106.3	278.3	180.6	94.4	19.3	486.5	179.2	76.7
	平成30	実人員 17,708	10,294	2,889	12	492	752	623	700	65	233	399	205	90	23	592	204	135
		常勤換算 16,606.1	10,031.7	2,609.4	11.0	435.4	717.2	581.0	537.3	60.9	182.1	355.0	169.6	84.0	20.3	502.8	194.7	113.7
保健師	平成20	実人員 622	9	20		4	1		2	10		2	—	97		422	11	44
		常勤換算 603.7	9.0	19.8		4.0	1.0		1.5	10.0		2.0	—	88.9		413.6	10.9	43.0
	平成22	実人員 613	8	10		3				3		5	62	94		380	7	41
		常勤換算 584.1	8.0	9.5		3.0				2.5		3.7	57.8	85.8		367.8	7.0	39.0
	平成24	実人員 658	6	9		1			2	7		3	83	93		390	15	49
		常勤換算 628.5	6.0	9.0		1.0			2.0	6.3		2.4	81.2	84.9		372.9	15.0	47.8
	平成26	実人員 677	10	8		2	2	1	1	6		8	68	98		401	17	55
		常勤換算 646.0	9.1	7.5		2.0	2.0	1.0	1.0	5.4		6.7	66.6	90.3		384.7	17.0	52.7
	平成28	実人員 715	10	25		5	1			5		5	73	103	14	433	16	25
		常勤換算 646.3	9.2	24.3		4.5	1.0			4.4		4.4	69.0	86.9	13.7	390.4	15.8	22.7
	平成30	実人員 745	12	20	0	10	1	1	0	3	0	4	107	80	13	442	12	40
		常勤換算 690.3	10.5	19.8	0.0	9.0	1.0	0.8	0.0	2.5	0.0	2.7	101.2	79.0	12.8	401.7	11.8	37.5
助産師	平成20	実人員 323	218	67	10								—	4		10	10	4
		常勤換算 301.0	218.0	53.9	10.0								—	1.8		6.9	10.0	0.4
	平成22	実人員 349	235	69	11									3		11	13	7
		常勤換算 332.7	234.8	59.9	11.0									1.5		6.0	12.5	7.0
	平成24	実人員 349	243	67	9									4		10	13	3
		常勤換算 329.4	242.3	55.4	9.0									1.6		6.2	13.0	1.9
	平成26	実人員 370	252	74	10									5		13	12	4
		常勤換算 345.9	250.5	61.3	10.0									1.7		8.7	12.0	1.7
	平成28	実人員 389	266	72	11									7		17	14	2
		常勤換算 356.7	259.2	60.2	11.0									2.5		8.9	13.3	1.6
	平成30	実人員 401	278	67	12								2			22	17	3
		常勤換算 369.1	272.2	56.1	11.0								0.9			11.3	15.9	1.7
看護師	平成20	実人員 11,541	8,219	1,704		251	304	246	202	117		143	—	16		146	110	83
		常勤換算 11,180.6	8,143.6	1,562.2		225.1	292.9	236.8	174.1	113.2		135.2	—	8.6		112.2	109.0	67.7
	平成22	実人員 11,931	8,432	1,673	1	286	347	306	367	39		145	46	12		101	127	49
		常勤換算 11,466.0	8,320.7	1,524.2	1.0	249.9	336.5	294.2	290.5	36.3		130.9	36.2	6.3		69.0	126.5	43.8
	平成24	実人員 12,461	8,617	1,717		300	365	365	434	86		167	57	9		90	130	124
		常勤換算 11,812.2	8,377.1	1,558.7		267.7	349.6	343.9	341.0	78.4		152.1	43.0	4.0		64.0	130.0	102.5
	平成26	実人員 12,938	8,889	1,714		319	397	357	472	101		269	43	12		107	154	104
		常勤換算 12,331.8	8,768.6	1,554.7		278.3	365.2	331.6	363.0	95.2		241.2	32.0	5.6		70.7	142.1	83.6
	平成28	実人員 13,391	9,134	1,792		355	453	400	420	87	84	261	61	10	8	115	154	57
		常勤換算 12,640.4	8,886.0	1,615.3		319.4	429.2	378.3	314.3	81.3	62.7	231.3	47.6	4.7	4.8	74.8	150.1	40.6
	平成30	実人員 13,637	9,124	1,867		453	449	418	392	51	152	270	88	8	9	114	175	67
		常勤換算 12,899.5	8,912.1	1,692.6		401.9	429.0	390.8	292.8	47.9	115.9	241.1	62.3	4.5	6.7	78.6	167.0	56.3
准看護師	平成20	実人員 3,538	1,346	1,327		15	287	160	237	27		71	—	2		40		26
		常勤換算 3,342.0	1,317.9	1,234.4		13.6	276.6	150.9	206.5	24.0		65.3	—	1.1		28.0		23.7
	平成22	実人員 3,547	1,251	1,277		18	322	178	366	16		69	7	1		32		10
		常勤換算 3,321.6	1,218.7	1,187.6		15.2	316.1	171.6	303.2	14.5		61.6	4.2	0.1		20.8		8.0
	平成24	実人員 3,429	1,138	1,194		26	312	194	378	23		89	6	1		29		39
		常勤換算 3,172.2	1,109.3	1,099.2		23.0	300.5	184.9	304.7	21.2		77.8	4.0	1.0		21.4		25.2
	平成26	実人員 3,320	1,065	1,107		26	301	208	379	25		31	107			27		44
		常勤換算 3,054.9	1,029.3	1,010.4		22.8	290.5	196.3	312.1	22.8		25.8	92.5			21.2		31.2
	平成28	実人員 3,115	958	1,035		20	318	213	330	25	52	50	75	3	1	20		15
		常勤換算 2,831.2	913.4	936.2		16.6	306.4	195.6	264.5	23.0	43.6	42.6	64.0	0.3	0.8	12.4		11.8
	平成30	実人員 2,925	880	935		29	302	204	308	11	81	125	8	2	1	14		25
		常勤換算 2,647.2	836.9	840.9		24.5	287.2	189.4	244.5	10.5	66.2	111.2	5.2	0.5	0.8	11.2		18.2

出典: 衛生行政報告例(厚生労働省)

※平成16年度までは実人員のみ、平成18年以降は実人員と常勤換算を算出

(2) 職種別・保健医療圏別・人口10万対就業者数・率の推移

(単位:人)

			盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	岩手県	全国	
保健師	平成16	実数	202	75	64	68	30	42	64	31	28	604	33,195	
		10万対	41.1	36.3	43.3	46.6	39.7	45.4	63.3	46.0	42.1	43.3	30.7	
	平成18	実数	226	95	62	72	31	28	61	32	25	632	40,191	
		10万対	46.3	40.1	42.5	50.3	41.9	47.8	62.0	48.6	38.9	46.0	31.5	
	平成20	実数	222	94	63	65	32	25	60	35	26	622	43,446	
		10万対	45.9	40.0	43.7	46.4	44.6	44.3	63.2	54.7	41.9	46.0	34.0	
	平成22	実数	216	96	55	63	32	27	60	35	29	613	45,003	
		10万対	44.9	41.5	38.9	46.1	45.5	49.5	64.9	56.1	48.2	46.1	35.1	
	平成24	実数	243	94	62	55	38	32	68	32	34	658	47,279	
		10万対	50.5	41.1	44.7	41.3	58.7	65.4	77.7	52.6	57.9	50.5	37.1	
	平成26	実数	262	91	56	59	37	38	63	36	35	677	48,452	
		10万対	54.6	40.3	41.1	45.4	58.1	79.9	74.0	60.8	61.6	52.7	38.1	
	平成28	実数	281	99	61	56	37	37	70	36	38	715	51,280	
		10万対	59.2	44.3	45.5	43.8	59.0	77.1	82.8	61.7	69.5	56.4	40.4	
	平成30	実数	279	109	66	57	40	40	74	42	38	745	52,955	
		10万対	59.4	49.7	50.4	46.0	66.3	86.5	91.1	74.5	72.3	60.0	41.9	
	助産師	平成16	実数	80	39	22	38	11	12	18	15	14	249	25,257
			10万対	16.3	18.9	14.9	26.0	14.6	13.0	17.8	22.3	21.0	17.8	19.8
平成18		実数	152	42	25	37	11	16	16	11	14	324	25,775	
		10万対	31.2	17.7	17.1	25.8	14.9	27.3	16.3	16.7	21.8	23.6	20.2	
平成20		実数	147	50	10	34	12	17	22	19	12	323	27,789	
		10万対	30.4	21.3	6.9	24.3	16.7	30.2	23.2	29.7	19.3	23.9	21.8	
平成22		実数	149	52	12	37	22	14	23	20	20	349	29,670	
		10万対	31.0	22.5	8.5	27.1	31.3	25.6	24.9	32.1	33.2	26.2	23.2	
平成24		実数	149	56	13	30	19	19	23	19	21	349	31,835	
		10万対	30.9	24.5	9.4	22.5	29.4	38.8	26.3	31.2	35.8	26.8	25.0	
平成26		実数	184	46	12	33	23	15	21	14	22	370	33,956	
		10万対	38.3	20.4	8.8	25.4	36.1	31.6	24.7	23.6	38.7	28.8	26.7	
平成28		実数	193	53	12	32	23	17	23	13	23	389	35,774	
		10万対	40.7	23.7	8.9	25.0	36.7	35.4	27.2	22.3	42.1	30.7	28.2	
平成30		実数	196	61	10	32	24	16	25	14	23	401	36,911	
		10万対	41.7	27.8	7.6	25.8	39.8	34.6	30.8	24.8	43.8	32.3	29.2	
看護師		平成16	実数	4,579	1,573	900	1,103	429	655	660	344	428	10,671	760,221
			10万対	932.2	761.0	609.2	755.3	568.4	707.5	652.4	510.5	643.1	764.9	595.4
	平成18	実数	4,765	1,771	1,087	1,169	463	487	667	359	454	11,222	811,972	
		10万対	976.8	747.6	745.4	816.1	626.0	831.9	678.2	544.8	707.2	816.1	635.5	
	平成20	実数	5,078	1,713	1,106	1,119	493	489	706	362	475	11,541	877,182	
		10万対	1,049.4	728.1	768.0	799.4	686.9	867.3	743.5	565.3	764.9	853.6	687.0	
	平成22	実数	5,231	1,802	1,146	1,170	472	508	715	396	491	11,931	953,521	
		10万対	1,086.7	778.5	810.2	856.6	671.6	930.6	773.9	635.2	816.0	896.7	744.6	
	平成24	実数	5,521	1,888	1,194	1,232	473	506	715	413	519	12,461	1,015,744	
		10万対	1,146.4	825.7	861.1	925.6	731.2	1,033.5	817.4	678.9	884.2	956.3	796.6	
	平成26	実数	5,916	1,852	1,215	1,250	471	520	733	440	541	12,938	1,086,779	
		10万対	1,232.9	820.1	891.1	961.5	739.7	1,094.0	861.5	743.0	951.8	1,007.6	855.2	
	平成28	実数	6,119	1,876	1,274	1,275	538	548	739	478	544	13,391	1,149,397	
		10万対	1,289.3	840.0	950.1	997.4	858.5	1,141.5	874.4	818.9	995.3	1,056.1	905.5	
	平成30	実数	6,198	1,882	1,288	1,376	533	570	768	480	542	13,637	1,218,606	
		10万対	1,319.9	858.1	983.7	1,109.4	883.7	1,232.6	945.7	851.7	1,031.6	1,098.9	963.8	
	准看護師	平成16	実数	1,244	437	449	435	152	306	364	153	205	3,745	385,960
			10万対	253.3	211.4	303.9	297.9	201.4	330.5	359.8	227.1	308.0	268.5	302.3
平成18		実数	1,432	548	418	310	165	177	351	150	189	3,740	382,149	
		10万対	293.6	231.3	286.6	216.4	223.1	302.3	356.9	227.6	294.4	272.0	299.1	
平成20		実数	1,348	518	388	360	166	166	273	135	184	3,538	375,042	
		10万対	278.6	220.2	269.4	257.2	231.3	294.4	287.5	210.8	296.3	261.7	293.7	
平成22		実数	1,328	509	371	372	166	168	278	176	179	3,547	366,593	
		10万対	275.9	219.9	262.3	272.3	236.2	307.8	300.9	282.3	297.5	266.6	286.3	
平成24		実数	1,306	491	387	359	133	151	249	178	175	3,429	357,777	
		10万対	271.2	214.7	279.1	269.7	205.6	308.4	284.7	292.6	298.1	263.2	280.6	
平成26		実数	1,300	434	360	351	138	150	245	173	169	3,320	340,153	
		10万対	270.9	192.2	264.0	270.0	216.7	315.6	287.9	292.1	297.3	258.6	267.7	
平成28		実数	1,253	370	332	334	131	142	241	167	145	3,115	323,111	
		10万対	264.0	165.7	247.6	261.3	209.0	295.8	285.2	286.1	256.3	245.7	254.6	
平成30		実数	1,123	375	316	327	143	131	217	156	137	2,925	304,479	
		10万対	239.2	171.0	241.3	263.6	237.1	283.3	267.2	276.8	260.8	235.7	240.8	

出典:衛生行政報告例(厚生労働省)

※すべて実人員で記載

V 看護職員需給推計

(1) 岩手県における看護職員需給推計結果（令和元年9月公表）

需要推計(a) (県の報告値)	想定シナリオ(3パターン)	係数(b) (国が算定)	シナリオ毎の需要推計 (c=a * b)	供給推計 (d)	需給差 (e=d-c)
17,894人	①就業中の全ての看護職員の超過勤務時間10時間以内、有給休暇5日以上	1.03175…	18,462人	18,022人	△440人 (供給が不足)
	②就業中の全ての看護職員の超過勤務時間10時間以内、有給休暇10日以上	1.04101…	18,628人		△606人 (供給が不足)
	③就業中の全ての看護職員の超過勤務時間0時間以内、有給休暇20日以上	1.10806…	19,827人		△1,805人 (供給が不足)

(2) 参考 第七次岩手県看護職員需給見通し（平成22年度策定）

(常勤換算)

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
需 要 見 通 し	人 16,592.5	人 16,751.3	人 16,907.5	人 17,027.5	人 17,170.6	
	324.4	326.5	328.5	330.6	332.6	
① 病 院	9,780.7	9,858.6	9,930.6	9,987.7	10,026.7	
	233.5	233.5	233.5	233.5	233.5	
② 診 療 所	3,225.4	3,230.7	3,255.2	3,265.2	3,311.3	
	58.8	60.9	62.9	65.0	67.0	
i) 有床診療所	1,009.1	944.4	885.5	826.7	774.0	
	58.8	60.9	62.9	65.0	67.0	
ii) 無床診療所	2,216.3	2,286.3	2,369.7	2,438.5	2,537.3	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 助 産 所	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
④ 訪問看護ステーション	297.4	304.6	311.9	317.0	330.2	
⑤ 介護保険関係	2,161.0	2,217.7	2,258.3	2,295.1	2,331.3	
	i) 介護療養型医療施設	232.7	235.3	235.3	235.3	235.3
	ii) 介護老人保健施設	654.0	664.2	672.0	679.5	681.6
	iii) 介護老人福祉施設	538.5	555.8	561.6	562.8	567.6
	iv) 居 宅 サ ー ビ ス	593.6	618.4	643.4	669.5	700.8
	v) 地域包括支援センター	142.2	144.0	146.0	148.0	146.0
⑥ 社会福祉施設、在宅サービス (⑤を除く)	386.7	400.4	411.5	421.0	430.8	
⑦ 看護師等学校養成所	152.1	153.1	154.1	154.1	153.6	
	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	
⑧ 保健所・市町村	535.9	532.9	531.9	531.9	530.4	
	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	
⑨ 事業所、研究機関等	43.3	43.3	44.0	45.5	46.3	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
供 給 見 通 し	15,824.4	15,942.8	16,083.7	16,247.1	16,433.2	
	303.6	304.6	306.6	309.6	313.5	
⑩ 年当初就業者数	15,728.5	15,824.4	15,942.8	16,083.7	16,247.1	
	303.5	303.6	304.6	306.6	309.6	
⑪ 新卒就業者数	346.8	362.1	377.4	392.6	407.9	
	9.7	10.6	11.6	12.6	13.5	
⑫ 再 就 業 者 数	715.9	723.1	730.3	737.6	745.0	
	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	
⑬ 退職等による減少数	966.8	966.8	966.8	966.8	966.8	
	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	
差 引 計 (需要－供給)	768.1	808.5	823.8	780.4	737.4	
	20.8	21.9	21.9	21.0	19.1	

1つの区分の中で集計欄が二段に分けられているものについては、
上段は看護職員の合計、下段は助産師（再掲）の数を記載。
集計欄が一段の区分については、看護職員数のみ記載。

(2) 参考 看護職員需給見通し(全国) (平成22年度策定)

(常勤換算)

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
需 要 見 通 し	人 1,404,300	人 1,430,900	人 1,454,800	人 1,477,700	人 1,500,900	
	31,900	32,800	33,600	34,300	34,900	
	① 病 院	899,800	919,500	936,600	951,500	965,700
	21,300	22,100	22,700	23,200	23,700	
	② 診 療 所	232,000	234,500	237,000	239,400	242,200
	6,100	6,300	6,400	6,500	6,600	
	③ 助 産 所	2,300	2,300	2,400	2,400	2,400
	2,200	2,200	2,200	2,200	2,300	
	④ 訪問看護ステーション	28,400	29,700	30,900	32,000	33,200
	⑤ 介護保険関係	153,300	155,100	157,300	160,900	164,700
	⑥ 社会福祉施設、在宅サービス (⑤を除く)	19,700	20,400	20,900	21,500	22,100
⑦ 看護師等学校養成所	17,600	17,700	17,700	17,800	17,900	
1,700	1,800	1,700	1,800	1,800		
⑧ 保健所・市町村	37,500	37,600	37,800	38,000	38,200	
500	500	500	500	500		
⑨ 事業所、研究機関等	13,800	14,000	14,100	14,300	14,500	
0	0	0	0	0		
供 給 見 通 し	1,348,300	1,379,400	1,412,400	1,448,300	1,486,000	
	30,100	31,200	32,300	33,400	34,400	
	⑩ 年当初就業者数	1,320,500	1,348,300	1,379,400	1,412,400	1,448,300
	29,000	30,100	31,200	32,300	33,400	
	⑪ 新卒就業者数	49,400	50,500	51,300	52,400	52,700
	1,700	1,700	1,700	1,800	1,800	
	⑫ 再就業者数	123,000	126,400	129,600	133,400	137,100
	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800	
	⑬ 退職等による減少数	144,600	145,900	147,900	149,900	152,100
	3,200	3,300	3,300	3,400	3,500	
	差 引 計 (需要-供給)	56,000	51,500	42,400	29,500	14,900
1,800		1,700	1,300	900	500	

1つの区分の中で集計欄が二段に分けられているものについては、
上段は看護職員の合計、下段は助産師(再掲)の数を記載。

集計欄が一段の区分については、看護職員数のみ記載。

四捨五入のため、各項目の数値の合計等は一致しない。

②、⑤の詳細な内訳は公表されていない。

VI 県内における看護師養成施設の状況

(1) 岩手県内看護職員養成施設一覧及び配置図

令和2年4月現在

種別	学校養成所名	入学定員	所在地		
大学	岩手県立大学 看護学部看護学科 (保健師、助産師は3年次からの選択)	90	020-0173 滝沢市滝沢字菓子152-52	019(694)2000 FAX019(694)2001	
	岩手医科大学 看護学部看護学科 (保健師、助産師は3年次からの選択)	90	028-3694 矢巾町西徳田2-2-1	019(651)5110(内5532)	
	岩手保健医療大学 看護学部看護学科 (保健師は3年次からの選択)	80	020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-6-30	019(606)7030 FAX019(606)7031	
看護師養成所	3年課程	岩手県立一関高等看護学院	35	029-0131 一関市狐禅寺字大平15-10	0191(23)5116 FAX 0191(23)5116
		岩手県立宮古高等看護学院	32	027-0096 宮古市崎嶽ヶ崎4-1-13	0193(62)5022 FAX0193(62)5022
		岩手県立二戸高等看護学院	35	028-6193 二戸市堀野字大川原毛50-3	0195(25)5141 FAX0195(25)5141
		岩手看護専門学校 本科	40	020-0062 盛岡市長田町24-7	019(622)7327 FAX019(623)0596
		盛岡看護医療大学校	40	020-0021 盛岡市中央通り3-3-26	019(626)5300 FAX019(626)5301
		花巻高等看護専門学校	40	025-0075 花巻市花城町4-28	0198(22)4133 FAX0198(23)5624
		水沢学苑看護専門学校	40	023-0032 奥州市水沢区多賀21-2	0197(25)6231,(24)2233 FAX0197(24)2760
	計 7施設		262		
	2年課程	岩手看護専門学校 別科	40	020-0062 盛岡市長田町24-7	019(622)7327 FAX019(623)0596
		盛岡市医師会附属盛岡高等看護学院	30	020-0013 盛岡市愛宕町18-6	019(652)5491 FAX019(625)5504
一関市医師会附属一関看護専門学校		30	021-0884 一関市大手町3-31	0191(23)4571 FAX0191(23)4513	
計 3施設		100			
高校	5年	岩手女子高等学校看護科(5年一貫教育)	60	020-0025 盛岡市大沢川原1-5-34	019(623)6467,(623)6468 FAX019(652)3327
		盛岡市医師会附属盛岡看護学院	50	020-0013 盛岡市愛宕町18-6	019(622)5872 FAX019(623)0596
		一関市医師会附属一関看護高等専修学校	30	021-0884 一関市大手町3-31	0191(23)4571 FAX0191(23)4513
計 2施設		80			
入学定員計		762			

(令和2年4月現在)



※ ()内は、課程及び入学定員

Ⅶ 岩手県内の看護師等学校養成所在学生に対する実態調査結果（一部抜粋）

看護職員養成施設在校生の就職状況等アンケート結果について（平成24年2月実施）

養成施設名	全養成施設	回答者数	602名
-------	-------	------	------

○基本情報

・出身都道府県

県名	人数	割合	県名	人数	割合
岩手県	502人	83.4%	福島県	2人	0.3%
青森県	22人	3.7%	関東地方の都県	4人	0.7%
秋田県	14人	2.3%	その他	7人	1.2%
宮城県	43人	7.1%	無回答等	3人	0.5%
山形県	5人	0.8%	計	602人	100.0%

※「無回答等」には、無回答の者、判別不能の者を計上。（以下同様）

・年齢

年齢	人数	割合	年齢	人数	割合
10歳代	8人	1.3%	40歳代以上	7人	1.2%
20～24歳	499人	82.9%	無回答等	0人	0.0%
25～29歳	40人	6.6%	計	602人	100.0%
30歳代	48人	8.0%			

○就職状況について

Q1 記入時点で、あなたの4月以降の就職先は決まりましたか。

選択肢	人数	割合	選択肢	人数	割合
1 はい	468人	77.7%	4 いいえ（就職も進学も意思はない）	2人	0.3%
2 いいえ（就職希望）	58人	9.6%	無回答等	1人	0.2%
3 いいえ（進学）	73人	12.1%	計	602人	100.0%

2月の時点で就職先が決まっていた者は468人と、概ね8割となった。
養成課程別にみると、准看護師養成課程において就職先が未定の者が多かった。

Q3 【Q1で1と回答した者のみ回答】就職が決定した（内定が出た）のは何月頃ですか。

年月	人数	割合	年月	人数	割合
平成22年3月以前	33人	7.1%	平成24年1月以降	13人	2.8%
平成22年4月～平成23年3月	18人	3.8%	無回答等	14人	3.0%
平成23年4月～平成23年8月	70人	15.0%	計	468人	100.0%
平成23年9月～平成23年12月	320人	68.4%			

就職内定の時期は卒業年度の9月～12月が7割近くを占めた。
なお、「平成22年3月以前」には、既に働いている者、病院からの奨学金により卒業後義務履行を有する者を含んでいる。

Q4 【以下、全員回答】就職活動を始めたのは何月頃ですか。

選択肢	人数	割合	選択肢	人数	割合
1（就職活動をしている）			2 就職活動していない	125人	20.8%
平成22年3月以前	19人	3.2%	無回答等	5人	0.8%
平成22年4月～平成23年3月	46人	7.6%	計	602人	100.0%
平成23年4月～平成23年8月	329人	54.7%			
平成23年9月～平成23年12月	52人	8.6%			
平成24年1月以降	21人	3.5%			
無回答等	5人	0.8%			

就職活動を始めた時期は卒業年度の4月～8月が半分以上を占めた。
また、就職活動を開始してから内定が出るまでの期間は、1～5か月程度となった者が多かった。

Q5 就職先を選択する際に重視した(している、する)点を二つ選んでください。
また、具体的にその点のどういうところを重視した(している、する)か教えてください。(自由記載)

選択肢	人数	割合	選択肢	人数	割合
1 給料	147人	24.4%	6 規模・設備・診療科目等	141人	23.4%
2 見学会や説明会の印象	137人	22.8%	7 先輩や先生の薦め	63人	10.5%
3 研修制度	113人	18.8%	8 その他	76人	12.6%
4 待遇(休暇制度など)	90人	15.0%	回答者	602人	100.0%
5 地域	320人	53.2%			

○ 各選択肢を選択した者の重視した点(主なもの)

<p>1 給料</p> <p>(31人)給料が良い (17人)20万以上のところ (12人)ボーナス・手当 (11人)20万くらいのところ (7人)18万以上のところ (6人)25万以上のところ</p>	<p>2 見学会や説明会の印象</p> <p>(37人)見学会やインターンシップに参加して好印象 (51人)病院の雰囲気 (21人)スタッフの印象 (7人)自分にあっているかどうか</p>
<p>3 研修制度</p> <p>(63人)新人研修、カリキュラムがしっかりしている (5人)知識・技術の習得 (2人)離職率 (2人)充実している</p>	<p>4 待遇(休暇制度など)</p> <p>(35人)各種休暇制度の充実 (週休、有給、出産・育児休業等) (10人)福利厚生(退職後の年金等)</p>
<p>5 地域</p> <p>(122人)家から通える (46人)岩手県が良い (38人)実家に近い (35人)地元が良い (33人)県外が良い (関東21人、県外4人、東北6人、その他2人) (10人)通いやすい</p>	<p>6 規模・設備・診療科目等</p> <p>(59人)希望の診療科がある (17人)設備の充実 (9人)規模が大きい (9人)最先端の医療 (7人)知識・技術の向上 (6人)大学病院であること (5人)病床数</p>
<p>7 先輩や先生の薦め</p> <p>(32人)周囲からの薦め(先輩、先生、友人) (5人)学校(夜間)に通うことができる職場</p>	<p>8 その他</p> <p>(13人)奨学金を借りているため(県・病院等) (9人)実習での印象の良さ (5人)人間関係 (5人)今の勤務先</p>

重視している項目は、「地域」「給料」「規模・設備・診療科目等」「見学会や説明会の印象」「研修制度」の順となった。

各項目の中で更に重視した点を見ると、「地域」を選択した者からは地元(実家・地元)志向が見られ、逆に「県外が良い」とした者は少なかった。その他、「一定の額以上の給料」「新人研修等カリキュラム」「病院やスタッフの実際の雰囲気や印象」「希望の診療科がある」「各種休暇制度の充実」などが重視されている。

Q6 就職先を選択する際に役立った(役立っている)ものは何ですか。(自由記載)

主な回答	人数	主な回答	人数
就職説明会	238人	インターンシップ(サマーセミナー含む)	20人
インターネット	126人	ハローワーク	13人
求人票	109人	雑誌	9人
周囲からの情報(先輩、先生など)	74人	学校の紹介	8人
病院のパンフレット	38人	キャリアセンター	6人
実習	27人		

Q7 就職先を選択する際に、「こういうものがあれば良い(良かった)」
 というものがあれば記入してください。(自由記載)

主な回答	人数	主な回答	人数
もっと詳しい情報 (給与、利点欠点、実績、研修等)	40人	岩手県の求人情報(看護師)一覧表	7人
実際に働いている人の話	32人	就職情報サイト	7人
就職説明会(県内の病院)	17人	就職活動のしやすい環境 (検索機能、時期、待遇)	7人
病院のパンフレット	13人	インターンシップ	5人

回答で多かったのは、「各病院の詳しい情報」と「実際に働いている人の話」となった。
 「各病院の詳しい情報」については、特徴を比較するための資料等(就職説明会、就職情報サイト、ガイドブック、パンフレット等)による提供が必要と思われる。
 また、「実際に働いている人の話」については、パンフレット等に掲載されている談話よりも、採用後数年経過した先輩看護師との懇談会等によるいわゆる「口コミ」による話の方が効果的と思われる。

Q8 今の養成施設の実習施設に就職を希望したかどうかと、その理由を教えてください。

選択肢	人数	割合
1 就職を希望した	152人	25.2%
2 就職を希望しなかった	414人	68.8%
無回答等	36人	6.0%
計	602人	100.0%

・1を回答した者の理由

【実習施設を理由にあげているものの主な回答】

(42人)慣れている (10人)自分の希望と合致(給料など)
 (41人)印象がよかった (5人)多くのことを学ぶことができる

【実習施設以外を理由にあげているものの主な回答】

(10人)家から通える (6人)岩手県が良い
 (9人)地元が良い

・2を回答した者の理由

【実習施設を理由にあげているものの主な回答】

(94人)魅力・興味を感じない、働きたくない (8人)働ける自信がない
 (30人)自分の就職希望と一致しない (8人)こわい
 (27人)通勤が困難

【実習施設以外を理由にあげているものの主な回答】

(48人)県外希望 (23人)地元が良い
 (県外37人、関東7人、出身県3人、その他1人) (15人)進学希望
 (40人)別に働きたいところがある (10人)就職が決まっている・就職している

実習施設へ就職を希望した者で、実習施設側に理由があるもので多かったものは、「実習したので慣れている」「印象が良かった」となった。逆に、実習施設へ就職を希望しなかった者で、実習施設側に理由があるもので多かったものは、「魅力・興味を感じない」「自分の就職希望と一致しない」となった。
 実習の際に、実習指導者の印象や職員間の人間関係が悪いところを見たために実習施設への就職を敬遠しているとの回答が多く、実習受入側の体制によって実習施設(ひいては県内)への就業意欲が影響されている傾向がみられる。

Q9 県内の医療機関等に就職を希望したかどうかと、その理由を教えてください。

選択肢	人数	割合
1 就職を希望した	306人	50.8%
2 就職を希望しなかった	261人	43.4%
無回答等	35人	5.8%
計	602人	100.0%

・1を回答した者の主な理由

(99人)岩手県が良い	(11人)進学希望
(40人)家から通いたい	(19人)県内の地域医療に貢献したい
(28人)地元が良い	(6人)希望する病院がある(診療科、制度の充実)
(27人)家族がいるから	(5人)奨学金を借りているため
(12人)実家が近い	

・2を回答した者の主な理由

(102人)県外希望	(17人)地元が良い
(県外64人、関東17人、出身県20人、前居住地1人)	(10人)他にいきたいところがある
(28人)県内には希望と一致するところがない	(5人)県内の情報が少ない
(19人)進学希望	(5人)親元を離れたい、自立したい

○就職後について

Q1 あなたが看護職員として就職するにあたり、今の時点で不安に思っていることは何ですか。(自由記載)

主な回答	人数	主な回答	人数
人間関係	236人	医療事故やミスをおこさないか	23人
仕事についていけるか	208人	研修制度	18人
技術が未熟	63人	両立(学校・仕事・家庭)	16人
生活(新生活、一人暮らしなど)	47人	社会人になること	16人
職場環境	47人	希望通りの休日がとれるか	15人
知識不足	34人	試験(国試など)に受かるかどうか	11人
看護業務	34人	勤務時間・待遇について	10人
健康管理	28人	給料	10人

特に多かったのは「人間関係」と「仕事についていけるか」となった。新人看護職員研修等の体制整備も重要であるが、新人看護職員が馴染んでいきやすい組織風土の醸成も重要とみられる。

Q2 【県外へ就職または進学する方のみ回答】

いずれ岩手県で看護職員として就職する(Uターン)する意志はありますか。

選択肢	人数	割合	選択肢	人数	割合
1 はい	122人	40.50%	2 いいえ	127人	42.2%
3年以内	19人	6.3%			
4～5年	60人	19.9%			
6～9年	11人	3.7%			
10年以降	18人	6.0%			
無回答等	14人	4.7%			
			無回答等	52人	17.3%
			計	301人	100.0%

Q3 【Q2で1と回答した者のみ】Uターンする場合、就職先をさがすためにどのような手段を考えていますか。(自由記載)

主な回答	人数	主な回答	人数
インターネット	45人	就職説明会	6人
周囲からの情報	20人	ハローワーク	5人
求人票	10人		

Uターン希望者の求職方法については、「インターネット」が最も多かったが、「周囲(友人や学校)からの情報」も多かった。

VII 令和元年度病院看護業務指導実施結果概要

- 1 看護業務指導病院数及び看護職員充足率
- 2 勤務体制・勤務状況等
 - (1) 夜勤の状況
 - (2) 月平均夜勤回数
 - (3) 平均夜勤人員及び夜勤日数
 - (4) 平均年次有給休暇取得日数
 - (5) 育児休暇取得状況
 - (6) 産前・産後休暇取得状況
 - (7) その他
- 3 看護職員の退職状況
- 4 看護職員の採用状況
- 5 教育・研修の状況
- 6 専門性の高い看護職員配置状況

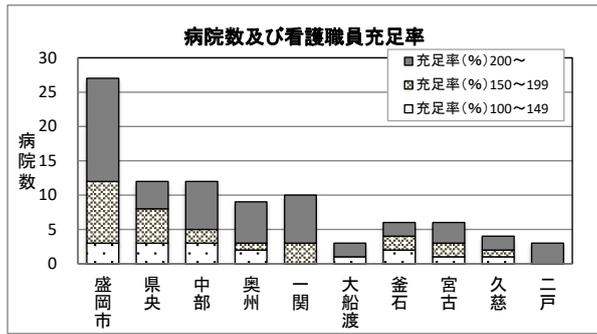
令和元年度病院看護業務指導実施結果概要

1 病院看護業務指導病院数及び看護職員充足率

充足率は、すべての病院で100%を超えており、200%以上が51病院と半分近い割合となっている。

保健所名	病院数	充足率(%)		
		100~149	150~199	200~
盛岡市	27	3	9	15
県央	12	3	5	4
中部	12	3	2	7
奥州	9	2	1	6
一関	10	0	3	7
大船渡	3	1	0	2
釜石	6	2	2	2
宮古	6	1	2	3
久慈	4	1	1	2
二戸	3	0	0	3
合計	92	16	25	51

※岩手県平均 206.7%



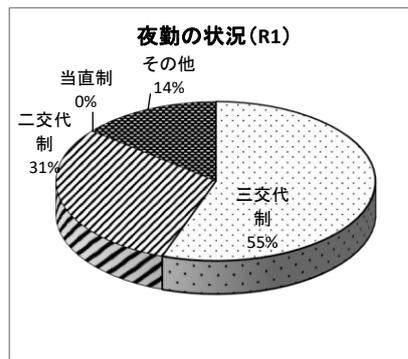
2 勤務体制・勤務状況等

(1) 夜勤の状況(令和元年度)

三交代制の割合が55.4%と一番多く、次いで二交代制、その他の順となっており、当直制の病院はない状況となっている。H29とH30を比較すると二交代制(1.6ポイント)、その他(1.2ポイント)の割合が増加している。

夜勤状況	三交代制	二交代制	当直制	その他	計
病院数	51	28	0	13	92
R1割合(%)	55.4	30.4	0.0	14.1	100.0
H16割合	75.9	16.7	0.0	6.0	100%
H17割合	75.7	16.8	0.0	6.8	100%
H18割合	72.8	20.4	0.0	7.5	100%
H19割合	73.0	21.0	0.0	7.4	100%
H20割合	73.5	21.4	0.0	7.3	100%
H21割合	74.0	19.8	0.0	6.4	100%
H22割合	74.7	21.1	0.0	4.2	100%
H23割合	70.0	20.0	0.0	10.0	100%
H24割合	70.3	24.2	0.0	5.5	100%
H25割合	68.0	28.0	1.0	0.0	100%
H26割合	69.1	27.8	0.0	3.1	100%
H27割合	61.1	24.2	0.0	14.7	100%
H28割合	61.3	25.8	0.0	12.9	100%
H29割合	58.1	28.0	0.0	14.0	100%
H30割合	59.1	28.0	0.0	12.9	100%

※その他は三交代と二交代の混合等



(2) 月平均夜勤回数

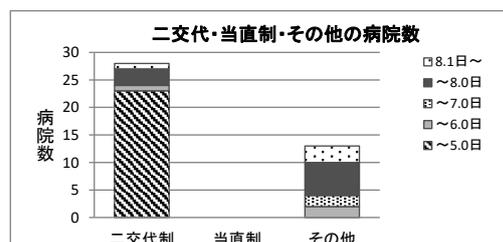
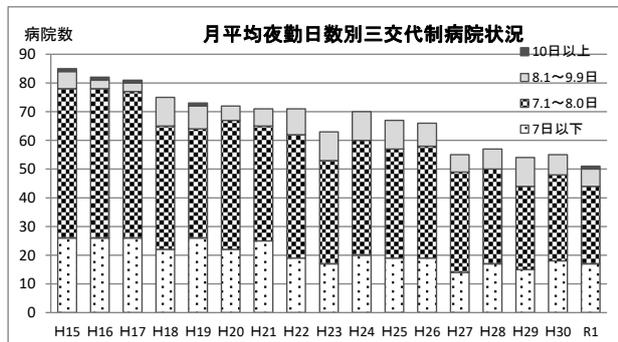
(ア) 三交代制病院(H15~R1)

月平均夜勤回数については、7.1~8.0日が27病院と最も多かった。H29とH30を比較すると、夜勤回数7日以下が1病院減、7.1~8.0日が3病院減、8.1~9.9日が1病院減となっており、10日以上は1病院であった。

年度	7日以下	7.1~8.0日	8.1~9.9日	10日以上	計
H15	26	52	6	1	85
H16	26	52	3	1	82
H17	26	51	3	1	81
H18	22	43	10	0	75
H19	26	38	8	1	73
H20	22	45	5	0	72
H21	25	40	6	0	71
H22	19	43	9	0	71
H23	17	36	10	0	63
H24	20	40	10	0	70
H25	19	38	10	0	67
H26	19	39	8	0	66
H27	14	35	6	0	55
H28	17	33	7	0	57
H29	15	29	10	0	54
H30	18	30	7	0	55
R1	17	27	6	1	51

(イ) 二交代・当直制、その他の病院(R1結果)

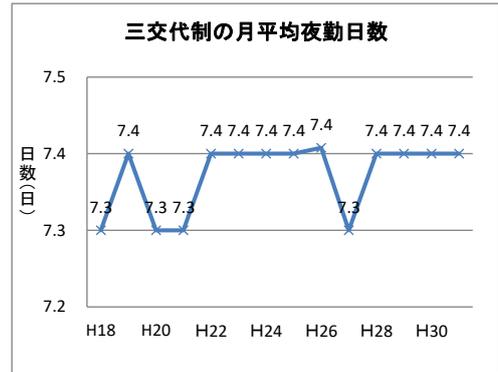
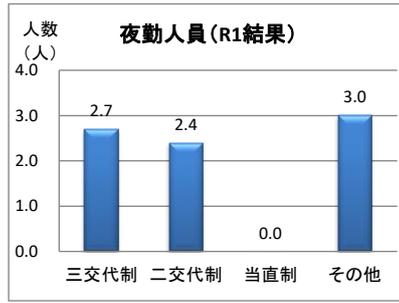
	~5.0日	~6.0日	~7.0日	~8.0日	8.1日~	計
二交代制	23	1	0	3	1	28
当直制	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	2	6	3	13



(3)平均夜勤人員及び夜勤日数(R1結果)

平均夜勤人員は、三交代制が2.7人、二交代制が2.4人となっており、平均夜勤日数は、三交代制が7.4日、二交代制が4.6日となっている。H29とH30の平均夜勤日数を比較すると、三交代制は7.4日と同じ、二交代制は4.6日と前年から0.2日減、その他は7.4日と0.4日増加している。

	夜勤人員	平均夜勤日数
三交代制	2.7	7.4
二交代制	2.4	4.6
当直制	0.0	0.0
その他	3.0	7.4



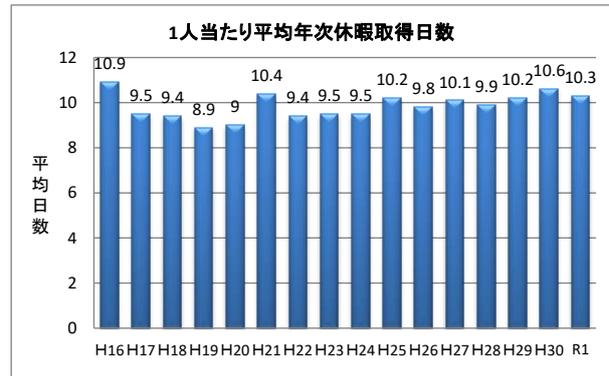
○月平均夜勤日数

月平均日数	三交代制	二交代制	その他
H18	7.3	4.6	7.1
H19	7.4	4.1	6.0
H20	7.3	4.4	6.7
H21	7.3	2.1	6.7
H22	7.4	4.3	6.7
H23	7.4	4.5	6.4
H24	7.4	4.4	7.2
H25	7.4	4.8	
H26	7.4	4.8	5.9
H27	7.3	4.5	7.0
H28	7.4	4.2	7.4
H29	7.4	4.5	7.3
H30	7.4	4.8	7.0
R1	7.4	4.6	7.4

(4)平均年次有給休暇取得日数(H16~R1結果)

平均日数は、R1が10.3日と前年度から0.3日減少し、開設区分別では、国立病院機構が12.5日と最も多く、次いで民間立11.3日、公的病院9.6日、県立8.3日、市町村立7.8日となっている。

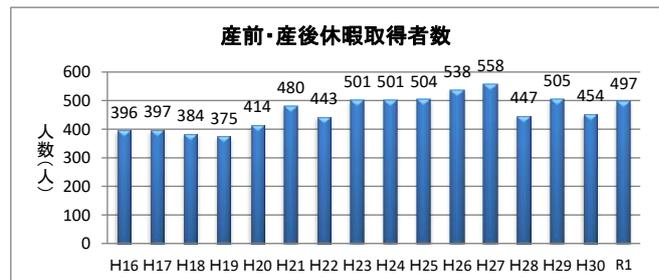
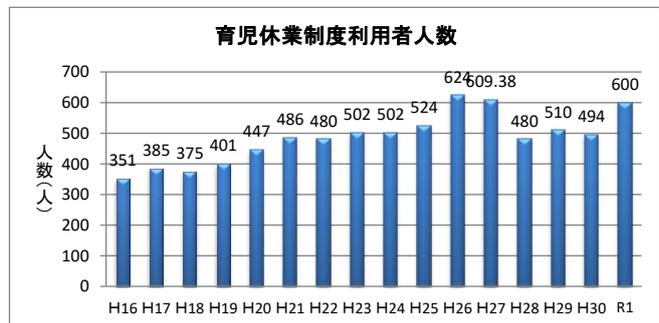
	平均日数	国立病院機構	県立	市町村立	公的病院	民間立
H16	10.9	9.3	14.7	7.3	10.9	9.7
H17	9.5	13.1	10.6	6.2	9.8	9.2
H18	9.4	10.4	10.4	6.5	10.5	9.3
H19	8.9	10.5	10.4	6.6	10.7	9.3
H20	9	10.6	8.5	8.1	10.2	9.1
H21	10.4	10.2	8.8	8.3	9.7	9.8
H22	9.4	12.3	8.8	7.3	8.8	9.7
H23	9.5	12.3	8.6	7.1	8.3	10.0
H24	9.5	12.3	8.6	7.1	8.3	10.0
H25	10.2	11.6	9.0	8.9	10.1	10.7
H26	9.8	12.2	8.8	8.2	9.4	10.3
H27	10.1	11.7	8.6	8.7	9.1	10.8
H28	9.9	11.5	8.8	7.8	9.5	10.6
H29	10.2	12.0	8.9	8.6	10.4	10.7
H30	10.6	12.4	8.4	7.8	9.3	11.9
R1	10.3	12.5	8.3	7.8	9.6	11.3



(5)育児休暇、産前産後休暇取得状況(H16~R1結果)

育児休暇取得状況は、R1の平均取得週数が41.7週と前年度より2.7週増加している。産前産後休暇取得状況では、R1の平均取得週数が14.4週と前年度より0.4週増加している。

	育児休暇			産前産後休暇		
	取得人数	平均週数	取得病院数	取得人数	平均週数	取得病院数
H16	351	27.7	71病院	396	10	78病院
H17	385	24.2	77病院	397	10.6	79病院
H18	375	24.6	77病院	384	12.2	83病院
H19	401	24.6	75病院	375	14.1	76病院
H20	447	26.5	75病院	414	10.8	77病院
H21	486	33.6	74病院	480	13.6	81病院
H22	480	26.5	75病院	443	12.2	74病院
H23	502	33.9	76病院	501	13.3	79病院
H24	502	33	91病院	501	12.9	83病院
H25	524	32	91病院	504	12.7	83病院
H26	624	33.5	90病院	538	12.6	80病院
H27	609.38	40	70病院	558	13.6	68病院
H28	480	38.5	71病院	447	13.9	74病院
H29	510	39.5	77病院	505	13.6	77病院
H30	494	39	80病院	454	14	76病院
R1	600	41.7	77病院	497	14.4	78病院



(7)その他

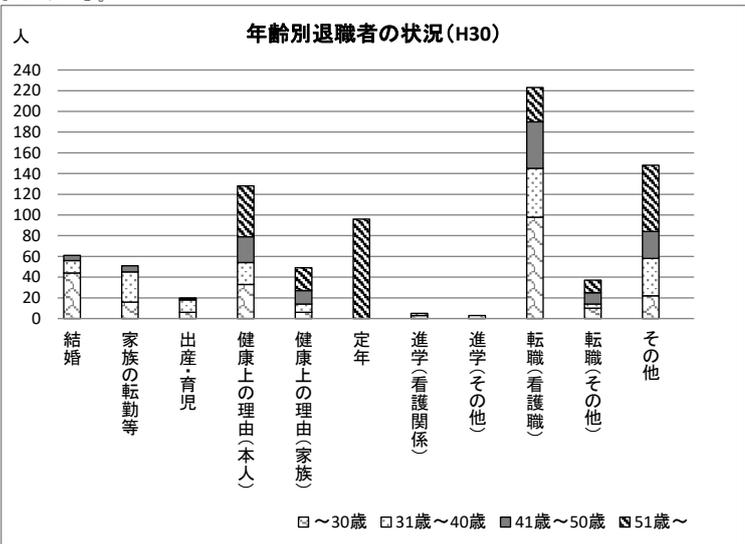
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
週平均勤務時間(1人当たり)	37.1時間	36.9時間	37.1時間	36.8時間	37.2時間	37.0時間	37.5時間	37.3時間	37.3時間	37.3時間	37.0時間	37.3時間
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
年平均有給休暇取得日数	10.3日	10.6日	10.2日	9.9日	10.1日	9.8日	10.2日	9.5日	9.5日	9.4日	10.4日	9.0日
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
生理休暇取得者数	81人	110人	99人	102人	104人	114人	121人	88人	88人	102人	81人	122人
	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
介護休暇取得者数	46人	33人	25人	25人	31人	19人	33人	22人	20人	17人	20人	23人

3 看護職員の退職状況

(1) 年齢別・理由別退職者数(令和元年度調査結果:実績はH30年度退職者数)

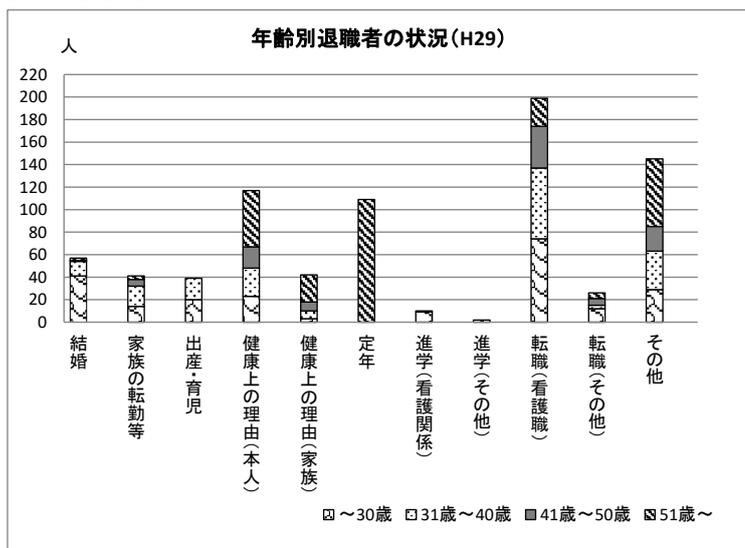
退職年齢は、51歳以上が277人と最も多く、次いで30歳以下241人、31~40歳171人、41~50歳が132人となっている。理由別では、看護職への転職が223人、本人の健康上の理由が128人、定年96人となっている。

区分 退職理由	退職年齢				合計 理由別割合
	~30歳	31歳~40歳	41歳~50歳	51歳~	
結婚	44	12	5	0	61 7.4%
家族の転勤等	16	29	6	0	51 6.2%
出産・育児	6	12	1	1	20 2.4%
健康上の理由(本人)	33	21	25	49	128 15.6%
健康上の理由(家族)	6	8	13	22	49 6.0%
定年	0	0	0	96	96 11.7%
進学(看護関係)	3	2	0	0	5 0.6%
進学(その他)	3	0	0	0	3 0.4%
転職(看護職)	98	47	45	33	223 27.2%
転職(その他)	10	4	11	12	37 4.5%
その他	22	36	26	64	148 18.0%
合計	241	171	132	277	821
年代別割合	29.4%	20.8%	16.1%	33.7%	100.0%



(参考) 前年度の年齢別・理由別退職者数(平成30年度調査結果:実績は29年度退職者数)

区分 退職理由	退職年齢				合計 理由別割合
	~30歳	31歳~40歳	41歳~50歳	51歳~	
結婚	41	13	1	2	57 7.2%
家族の転勤等	14	18	6	3	41 5.2%
出産・育児	20	19	0	0	39 5.0%
健康上の理由(本人)	23	25	19	50	117 14.9%
健康上の理由(家族)	3	7	8	24	42 5.3%
定年	0	0	0	109	109 13.9%
進学(看護関係)	9	1	0	0	10 1.3%
進学(その他)	2	0	0	0	2 0.3%
転職(看護職)	74	63	37	25	199 25.3%
転職(その他)	12	3	6	5	26 3.3%
その他	29	34	22	60	145 18.4%
合計	227	183	99	278	787
年代別割合	28.8%	23.3%	12.6%	35.3%	100.0%

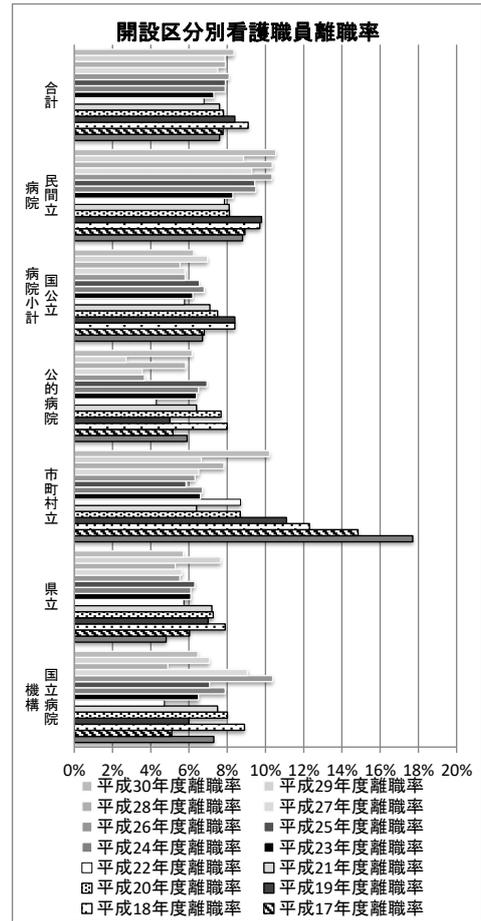


(2) 開設区分・年齢別退職者数(令和元年度調査結果:実績はH30年度退職者数)

開設区分別では、民間立が10.5%と最も高く、次いで、市町村立10.2%、国立6.5%、公的6.2%、県立5.7%となっている。国公立と民間立の比較では、民間立(10.5%)が国公立(6.2%)より4.3ポイント高くなっている。

	国立病院 機構	公的医療機関(医療法第31条)			国公立 病院小計	民間立 病院	合計	
		県立	市町村立	公的病院				
病院数	4	22	8	3	37	55	92	
看護職員数	572.6	3451.7	450.0	550.8	5025.1	4808.7	9,833.8	
全退職者数	37	197	46	34	314	507	821	
看護職員の離職率	6.5%	5.7%	10.2%	6.2%	6.2%	10.5%	8.3%	
年齢階級別 退職者数	～30歳	9	53	9	5	76	165	241
	31～40歳	7	51	10	8	76	95	171
	41～50歳	4	34	7	6	51	81	132
	51歳～	17	59	20	15	111	166	277
	計	37	197	46	34	314	507	821

	国立病院 機構	県立	市町村立	公的病院	国公立 病院小計	民間立 病院	合計
平成16年度離職率	7.3%	4.8%	17.7%	5.9%	6.7%	8.8%	7.6%
平成17年度離職率	5.1%	6.0%	14.8%	5.2%	6.8%	8.9%	7.8%
平成18年度離職率	8.9%	7.9%	12.3%	8.0%	8.4%	9.7%	9.1%
平成19年度離職率	6.0%	7.0%	11.1%	5.0%	8.4%	9.8%	8.4%
平成20年度離職率	8.0%	7.3%	8.7%	7.7%	7.5%	8.1%	7.8%
平成21年度離職率	7.5%	7.2%	6.4%	6.4%	7.1%	8.1%	7.6%
平成22年度離職率	4.7%	5.7%	8.7%	4.3%	5.8%	7.8%	6.8%
平成23年度離職率	6.5%	6.1%	6.6%	6.4%	6.2%	8.3%	7.3%
平成24年度離職率	7.9%	6.1%	6.7%	6.5%	6.8%	9.5%	7.9%
平成25年度離職率	7.1%	6.3%	5.9%	6.9%	6.6%	9.4%	7.9%
平成26年度離職率	10.4%	5.5%	6.3%	3.7%	5.8%	10.3%	8.1%
平成27年度離職率	9.1%	5.6%	6.5%	3.6%	5.8%	9.3%	7.5%
平成28年度離職率	4.9%	5.3%	7.8%	5.8%	5.5%	10.4%	7.9%
平成29年度離職率	7.1%	7.7%	6.6%	2.7%	7.0%	8.9%	7.9%
平成30年度離職率	6.5%	5.7%	10.2%	6.2%	6.2%	10.5%	8.3%



4 看護職員の採用状況

採用状況は、R1が707人となっており、前年度より79人増となっている。採用者のうち、新卒者が342人、既卒者が365人であり、また、県内の養成施設卒業者は519人、県外の養成施設卒業者は188人となっている。

区分		R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
新卒	県内の養成施設卒業	274	261	304	296	276	272	251人	239人	236人	216人
	県外の養成施設卒業	68	51	59	53	60	66	74人	51人	53人	66人
既卒	県内の養成施設卒業	245	221	257	295	334	244	289人	335人	335人	304人
	県外の養成施設卒業	120	95	134	150	152	162	129人	198人	198人	136人
合計		707人	628人	754人	794人	822人	744人	743人	823人	822人	722人

5 看護職員の退職者数と採用者数の比較

退職者数と採用者数の比較では、R1採用者が707人、H30退職者が821人となっている。

区分	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
採用者数	707人	628人	754人	794人	822人	744人	743人	823人	822人	722人	781人	792人
退職者数	-	821人	787人	782人	755人	797人	783人	780人	714人	657人	729人	750人

6 教育・研修の状況(令和元年度調査結果:実績は30年度分)

教育・研修の実施状況では、院内教育では県立病院の85.6回、院外教育及び研究院外発表では公的病院が最も多い回数となっている。

教育研修平均回数	院内教育	院外教育	研究院外発表
国立病院機構	25.8回	34.8回	4.5回
県立病院	85.6回	72.5回	6.5回
市町村立病院	30.1回	44.3回	2.5回
公的病院	46.7回	156.3回	10.3回
民間病院	28.5回	36.7回	3.5回

7 専門性の高い看護職員の配置状況

配置状況では、認定看護師が200人と最も多く、次いで糖尿病療法士162人、消化器内視鏡技師158人となっている。

種別	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
専門看護師	10人	10人	13人	11人	8人	6人	6人	3人	2人	1人	0人
認定看護師	200人	191人	173人	176人	156人	140人	120人	92人	99人	80人	73人
糖尿病療法士	162人	152人	167人	160人	191人	175人	166人	154人	122人	116人	105人
救急救命士	14人	16人	17人	19人	18人	16人	19人	18人	18人	12人	11人
呼吸療法認定士	86人	86人	87人	89人	86人	80人	69人	65人	59人	54人	50人
消化器内視鏡技師	158人	165人	164人	183人	186人	170人	163人	183人	171人	191人	149人
その他	415人	442人	426人	368人	370人	338人	282人	225人	174人	142人	113人

※ その他の内訳

認定IVR看護師 栄養サポートチーム専門療法士

リンパ浮腫ドレナージュセラピスト 体外循環技術認定士 回復期リハ看護師

透析技術認定士 DMAT隊員登録 臨床工学士 など

8 看護学生実習受入病院

59 病院(令和元年度)

9 院内保育実施病院

30 病院(令和元年度)

10 看護補助者数の状況

年度	人数
H20	1,787.6 人
H21	1,895.9 人
H22	1,960.5 人
H23	1,978.1 人
H24	2,169.9 人
H25	2,191.1 人
H26	2,282.5 人
H27	2,252.3 人
H28	2,235.5 人
H29	2,195.1 人
H30	2,172.5 人
R1	2,104.9 人

看護補助者の夜勤有 病院 60病院